

平成 2 6 年度

坂出市一般会計・特別会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 27 第 5 号

平成 27 年 8 月 27 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 吉 田 耕 一

平成 26 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により，平成 27 年 7 月 6 日(受理 7 月 6 日)付けで審査に付された平成 26 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	17
3	特別会計	31
	(1) 坂出市国民健康保険特別会計	32
	(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	36
	(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	38
	(4) 坂出市王越診療所特別会計	40
	(5) 坂出市下水道事業特別会計	42
	(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	45
	(7) 坂出市介護保険特別会計	47
	(8) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計	50
	(9) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	52
	(10) 坂出市後期高齢者医療特別会計	54

4 財産に関する調書	57
1. 公有財産	57
2. 物 品	58
3. 債 権	59
4. 基 金	59
決算審査資料	61
資料1 歳入歳出決算総括表	62
資料2 一般会計歳入款別一覧表	64
資料3 一般会計歳出款別一覧表	66
資料4 各会計歳出節別一覧表	68

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの

平成 26 年度 一般会計 及び 特別会計 決算 審査 意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成 26 年度坂出市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成 26 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険, 国民健康保険与島診療所, 坂出港港湾整備事業, 王越診療所, 下水道事業, 坂出駅北口地下駐車場事業, 介護保険, 公共用地先行取得事業, 介護保険介護予防支援事業, 後期高齢者医療の 10 会計

(3) 附属書類

平成 26 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 6 日から同年 8 月 18 日まで

3 審査の方法

決算審査については, 審査に付された各会計の歳入歳出決算書, 歳入歳出決算事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書について, 関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ, これらの計数の正確性を検証するため, 関係諸帳簿その他証書類等との照合等, 通常 of 審査手続を実施したほか, 必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は, いずれも関係法令等に準拠して作成されており, 計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また, 予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	23,023,623,557	21,980,774,160	1,042,849,397	171,086,878	871,762,519	△293,247,551
特別会計	14,808,582,355	14,777,888,110	30,694,245	2,831,000	27,863,245	19,218,415
合 計	37,832,205,912	36,758,662,270	1,073,543,642	173,917,878	899,625,764	△274,029,136
重複額	2,164,157,210	2,164,157,210	-	-	-	-
重複額控除後 決算額	35,668,048,702	34,594,505,060	1,073,543,642	173,917,878	899,625,764	△274,029,136

本年度の一般会計及び特別会計(10会計)の合計決算額は、歳入 37,832,205,912 円、歳出 36,758,662,270 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,073,543,642 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 35,668,663,702 円で前年度に比べ 3.7 ポイント低下し、歳出においても 34,594,505,060 円で前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 899,625,764 円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 274,029,136 円の赤字（前年度 453,489,902 円の黒字）となっている。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
26 年 度	37,832,205,912	36,758,662,270	1,073,543,642	173,917,878	899,625,764	△274,029,136
25 年 度	39,083,706,567	37,833,415,912	1,250,290,655	76,635,755	1,173,654,900	453,489,902
増 減 額	△ 1,251,500,655	△ 1,074,753,642	△ 176,747,013	97,282,123	△ 274,029,136	△ 727,519,038

本年度の決算収支状況は歳入、歳出ともに前年度決算額に比べ減少している。また、歳入決算額が歳出決算額を上回り、形式収支及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支は 274,029,136 円の赤字の決算となっている。

なお、本市財政調整基金条例で前年度の剰余金のうち2分の1を下らない額を積み立てることとしており、このことなどを考慮した実質単年度収支（単年度収支から財政調整基金の積立、地方債繰上償還額の黒字要素や財政調整基金取崩し額の赤字要素を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標）は、240,770,864 円の黒字（前年度 747,789,902 円の黒字）となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	23,248,755,377	24,131,297,682	103.8	23,023,623,557	95.4	100,705,738
特 別 会 計	15,788,969,000	15,278,145,931	96.8	14,808,582,355	96.9	75,189,113
合 計	39,037,724,377	39,409,443,613	101.0	37,832,205,912	96.0	175,894,851

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,006,968,387	4.2	21,980,774,160	94.5	601,842,238	666,138,979	2.9
394,374,463	2.6	14,777,888,110	93.6	15,531,000	995,549,890	6.3
1,401,342,850	3.6	36,758,662,270	94.2	617,373,238	1,661,688,869	4.3

まず、歳入については、予算現額に対して 101.0%の 39,409,443,613 円を調定し、収入済額は 37,832,205,912 円で、調定額に対する収入割合は 96.0%で前年度と同じである。不納欠損額は 175,894,851 円となり、前年度より 979,916 円増加している。収入未済額は 1,401,342,850 円発生している。

また、歳出については、予算現額に対し 94.2%執行の 36,758,662,270 円の支出済額となり、翌年度へ 617,373,238 円繰り越し、1,661,688,869 円の不用額が発生している。

我が国の景気は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつ緩やかな回復基調が続いているが、先行きについては、物価上昇への懸念や今後の消費税再引上げの影響など不安材料もある。一方、平成 27 年度地方財政計画によると、一般財源総額について、地方創生のための財源等として平成 26 年度の水準から 1.2 兆円増額し、地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を最小限にとどめ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することにより、一般財源の質も改善するとされているが、各自治体への影響は様々と思われる。

本市においては、昨年度も厳しい予算編成を余儀なくされたが、平成 27 年度の予算編成では更に厳しい状況が見られるなど、今後の財政需要と歳入確保については予断を許さない状況にあり、限られた財源で最大限の効果を図るため、行財政運営の効率化と予算の重点配分を更に推し進めるとともに、現在国の最も重要なテーマである「地方創生」について、本市の特性を生かした施策の推進によって魅力あるまちづくりに尽力されるよう望むものである。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	26		25		24	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	23,023,623,557	△4.9	24,203,750,381	△0.5	24,331,173,064	△5.8
歳出決算額	21,980,774,160	△4.3	22,963,732,556	△1.9	23,411,501,802	△5.2
形式収支	1,042,849,397	△15.9	1,240,017,825	34.8	919,671,262	△18.4
翌年度へ繰越すべき財源	171,086,878	128.1	75,007,755	△55.2	167,513,784	12.7
実質収支	871,762,519	△25.2	1,165,010,070	54.9	752,157,478	△23.1
単年度収支	△293,247,551	△171.0	412,852,592	△282.2	△226,540,695	2,214.8

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 23,023,623,557 円、歳出 21,980,774,160 円で、歳入については繰越金、地方消費税交付金、寄附金、県支出金等の増加はあるものの、市債、国庫支出金、市税、繰入金、諸収入、財産収入等の減少により、前年度に比べ 1,180,126,824 円(4.9%)減少である。歳出では民生費等で増加しているものの、諸支出金、教育費、港湾費等の減少により、前年度に比べ 982,958,396 円(4.3%)減少した支出となり、形式収支では 1,042,849,397 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 171,086,878 円が発生しており、実質収支は 871,762,519 円の黒字、単年度収支は 293,247,551 円の赤字になっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの増減率
26	23,248,755,377	24,131,297,682	23,023,623,557	100,705,738	1,006,968,387	103.8	99.0	△4.9
25	24,217,902,442	25,368,535,740	24,203,750,381	112,856,294	1,051,929,065	104.8	99.9	△0.5
24	25,026,711,442	25,517,383,831	24,331,173,064	77,949,687	1,108,261,080	102.0	97.2	△5.8

本年度の歳入は、予算現額 23,248,755,377 円に対して調定額 24,131,297,682 円(103.8%)、収入済額は 23,023,623,557 円(99.0%)で、調定額に対する収入割合は 95.4%で前年度と同じである。収入済額は前年度に比べ 1,180,126,824 円(4.9%)の減少となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 10.8 ポイント低下している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区分		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	1. 市税	9,895,770,198	43.0	10,072,025,015	41.6	△176,254,817	△1.7
	11. 分担金及び負担金	294,966,791	1.3	299,707,516	1.2	△4,740,725	△1.6
	12. 使用料及び手数料	538,703,451	2.3	526,773,665	2.2	11,929,786	2.3
	15. 財産収入	56,213,816	0.2	118,498,529	0.5	△62,284,713	△52.6
	16. 寄附金	71,501,461	0.3	2,885,000	0.0	68,616,461	2,378.4
	17. 繰入金	293,419,093	1.3	466,148,465	1.9	△172,729,372	△37.1
	18. 繰越金	1,240,017,825	5.4	919,671,262	3.8	320,346,563	34.8
	19. 諸収入	558,346,596	2.4	626,784,841	2.6	△68,438,245	△10.9
	小計	12,948,939,231	56.2	13,032,494,293	53.8	△83,555,062	△0.6
依存財源	2. 地方譲与税	159,584,279	0.7	165,326,556	0.7	△5,742,277	△3.5
	3. 利子割交付金	24,725,000	0.1	25,609,000	0.1	△884,000	△3.5
	4. 地方消費税交付金	733,114,000	3.2	615,160,000	2.5	117,954,000	19.2
	5. ゴルフ場利用税金交付	22,258,670	0.1	20,805,575	0.1	1,453,095	7.0
	7. 自動車取得税交付金	19,975,000	0.1	46,460,000	0.2	△26,485,000	△57.0
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,616,000	0.0	1,717,000	0.0	△101,000	△5.9
	9. 地方交付税	2,585,457,000	11.2	2,590,219,000	10.7	△4,762,000	△0.2
	10. 交通安全対策特別交付金	13,062,000	0.1	14,935,000	0.1	△1,873,000	△12.5
	13. 国庫支出金	2,852,305,379	12.4	3,068,786,977	12.7	△216,481,598	△7.1
	14. 県支出金	1,523,348,998	6.6	1,489,920,980	6.2	33,428,018	2.2
	20. 市債	2,011,600,000	8.7	3,015,300,000	12.5	△1,003,700,000	△33.3
	21. 地方特例交付金	20,251,000	0.1	20,396,000	0.1	△145,000	△0.7
	22. 配当割交付金	71,620,000	0.3	38,564,000	0.2	33,056,000	85.7
23. 株式等譲渡所得割交付金	35,767,000	0.2	58,056,000	0.2	△22,289,000	△38.4	
小計	10,074,684,326	43.8	11,171,256,088	46.2	△1,096,571,762	△9.8	
合計	23,023,623,557	100.0	24,203,750,381	100.0	△1,180,126,824	△4.9	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は56.2%対43.8%となっている。

自主財源は前年度に比べ0.6ポイント低下した12,948,939,231円となり、主に繰越金320,346,563円(34.8%)増加し、市税176,254,817円(1.7%)、繰入金172,729,372円(37.1%)減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ9.8ポイント低下した10,074,684,326円となり、主に地方消費税交付金117,954,000円(19.2%)増加し、市債1,003,700,000円(33.3%)、国庫支出金216,481,598円(7.1%)減少したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,895,770,198	43.0	10,072,025,015	41.6	△176,254,817	△1.7
	2. 地 方 譲 与 税	159,584,279	0.7	165,326,556	0.7	△5,742,277	△3.5
	3. 利 子 割 交 付 金	24,725,000	0.1	25,609,000	0.1	△884,000	△3.5
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	733,114,000	3.2	615,160,000	2.5	117,954,000	19.2
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,258,670	0.1	20,805,575	0.1	1,453,095	7.0
	7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	19,975,000	0.1	46,460,000	0.2	△26,485,000	△57.0
	9. 地 方 交 付 税	2,585,457,000	11.2	2,590,219,000	10.7	△4,762,000	△0.2
	21. 地 方 特 例 交 付 金	20,251,000	0.1	20,396,000	0.1	△145,000	△0.7
	22. 配 当 割 交 付 金	71,620,000	0.3	38,564,000	0.2	33,056,000	85.7
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	35,767,000	0.2	58,056,000	0.2	△22,289,000	△38.4
	小 計	13,568,522,147	58.9	13,652,621,146	56.4	△84,098,999	△0.6
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,616,000	0.0	1,717,000	0.0	△101,000	△5.9
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,062,000	0.1	14,935,000	0.1	△1,873,000	△12.5
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	294,966,791	1.3	299,707,516	1.2	△4,740,725	△1.6
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	538,703,451	2.3	526,773,665	2.2	11,929,786	2.3
	13. 国 庫 支 出 金	2,852,305,379	12.4	3,068,786,977	12.7	△216,481,598	△7.1
	14. 県 支 出 金	1,523,348,998	6.6	1,489,920,980	6.2	33,428,018	2.2
	15. 財 産 収 入	56,213,816	0.2	118,498,529	0.5	△62,284,713	△52.6
	16. 寄 附 金	71,501,461	0.3	2,885,000	0.0	68,616,461	2,378.4
	17. 繰 入 金	293,419,093	1.3	466,148,465	1.9	△172,729,372	△37.1
	18. 繰 越 金	1,240,017,825	5.4	919,671,262	3.8	320,346,563	34.8
	19. 諸 収 入	558,346,596	2.4	626,784,841	2.6	△68,438,245	△10.9
20. 市 債	2,011,600,000	8.7	3,015,300,000	12.5	△1,003,700,000	△33.3	
小 計	9,455,101,410	41.1	10,551,129,235	43.6	△1,096,027,825	△10.4	
合 計	23,023,623,557	100.0	24,203,750,381	100.0	△1,180,126,824	△4.9	

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は 58.9%対 41.1%である。

一般財源は前年度に比べ 0.6 ポイント低下した 13,568,522,147 円となり、主に地方消費税交付金 117,954,000 円(19.2%)増加し、市税 176,254,817 円(1.7%)減少したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ 10.4 ポイント低下した 9,455,101,410 円となり、主に繰越金 320,346,563 円(34.8%)増加し、市債 1,003,700,000 円(33.3%)、国庫支出金 216,481,598 円(7.1%)、繰入金 172,729,372 円(37.1%)減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの増減率
26	9,815,000,000	10,372,094,056	9,895,770,198	68,291,548	408,032,310	105.7	100.8	△1.7
25	9,944,900,000	10,571,653,933	10,072,025,015	75,103,368	424,525,550	106.3	101.3	△2.2

市税の予算現額 9,815,000,000 円に対して調定額 10,372,094,056 円(105.7%)、収入済額は 9,895,770,198 円(100.8%) となっている。また、収入済額は前年度に比べ 176,254,817 円(1.7%)の減少で、調定額に対する収入比率は 95.4%(前年度 95.3%)、決算総額に占める比率は 43.0%となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	Cの増減率
市民税	26	現年	3,423,000,000	3,499,566,970	3,456,413,082	97,913	43,055,975	102.2	98.8	0.4
		滞繰	38,200,000	162,862,728	29,567,815	24,242,544	109,052,369	426.3	18.2	△13.2
		合計	3,461,200,000	3,662,429,698	3,485,980,897	24,340,457	152,108,344	105.8	95.2	0.3
	25	現年	3,310,000,000	3,485,165,867	3,442,208,592	81,825	42,875,450	105.3	98.8	△2.7
		滞繰	36,900,000	176,918,589	34,053,485	22,777,430	120,087,674	479.5	19.2	△0.5
		合計	3,346,900,000	3,662,084,456	3,476,262,077	22,859,255	162,963,124	109.4	94.9	△2.6
固定資産税等	26	現年	5,705,000,000	5,841,498,000	5,768,915,980	401,800	72,180,220	102.4	98.8	△3.0
		滞繰	40,500,000	249,999,226	36,689,489	41,832,791	171,476,946	617.3	14.7	0.0
		合計	5,745,500,000	6,091,497,226	5,805,605,469	42,234,591	243,657,166	106.0	95.3	△3.0
	25	現年	5,944,000,000	6,016,188,200	5,946,026,527	364,400	69,797,273	101.2	98.8	△2.9
		滞繰	47,800,000	267,263,836	36,679,470	50,248,113	180,336,253	559.1	13.7	△21.5
		合計	5,991,800,000	6,283,452,036	5,982,705,997	50,612,513	250,133,526	104.9	95.2	△3.0
自動車税	26	現年	126,000,000	134,107,200	129,791,700	42,800	4,272,700	106.4	96.8	2.1
		滞繰	2,300,000	11,428,900	1,761,100	1,673,700	7,994,100	496.9	15.4	△20.0
		合計	128,300,000	145,536,100	131,552,800	1,716,500	12,266,800	113.4	90.4	1.7
	25	現年	124,000,000	130,823,300	127,183,000	16,400	3,623,900	105.5	97.2	2.4
		滞繰	2,200,000	11,622,158	2,201,958	1,615,200	7,805,000	528.3	18.9	3.4
		合計	126,200,000	142,445,458	129,384,958	1,631,600	11,428,900	112.9	90.8	2.5
市たばこ税	26	現年	480,000,000	472,631,032	472,631,032	0	0	98.5	100.0	△2.3
	25	現年	480,000,000	483,671,983	483,671,983	0	0	100.8	100.0	12.3
計	26	現年	9,734,000,000	9,947,803,202	9,827,751,794	542,513	119,508,895	102.2	98.8	△1.7
		滞繰	81,000,000	424,290,854	68,018,404	67,749,035	288,523,415	523.8	16.0	△6.7
		合計	9,815,000,000	10,372,094,056	9,895,770,198	68,291,548	408,032,310	105.7	95.4	△1.7
	25	現年	9,858,000,000	10,115,849,350	9,999,090,102	462,625	116,296,623	102.6	98.8	△2.1
		滞繰	86,900,000	455,804,583	72,934,913	74,640,743	308,228,927	524.5	16.0	△12.2
		合計	9,944,900,000	10,571,653,933	10,072,025,015	75,103,368	424,525,550	106.3	95.3	△2.2

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は3,485,980,897円で、前年度に比べ9,718,820円(0.3%)の増加で、個人市民税の収入済額は2,513,936,035円で、前年度に比べ44,653,942円(1.7%)の減少、法人市民税の収入済額は972,044,862円で、前年度に比べ54,372,762円(5.9%)の増加となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は5,805,605,469円で、前年度に比べ177,100,528円(3.0%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は131,552,800円で、前年度に比べ2,167,842円(1.7%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は472,631,032円で、前年度に比べ11,040,951円(2.3%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額81,000,000円に対して調定額は424,290,854円(523.8%)で、調定額に対する収入割合は16.0%(前年度16.0%)、不納欠損額は67,749,035円(16.0%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は歳入の43.0%を占める重要な財源であることから、適正な賦課事務による公平・公正な課税を行う中で、より一層の税収確保に努められるよう望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	150,000,000	159,584,279	159,584,279	0	106.4	106.4	△3.5
25	171,000,000	165,326,556	165,326,556	0	96.7	96.7	△5.9

本年度の収入済額は159,584,279円で、決算総額に占める比率は0.7%となっている。これを前年度に比べると5,742,277円(3.5%)減少している。

税目別では、主に自動車重量譲与税が4,024,000円(3.8%)、地方揮発油譲与税が3,060,000円(6.5%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	21,000,000	24,725,000	24,725,000	0	117.7	117.7	△3.5
25	26,000,000	25,609,000	25,609,000	0	98.5	98.5	△8.1

本年度の収入済額は24,725,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると884,000円(3.5%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	695,000,000	733,114,000	733,114,000	0	105.5	105.5	19.2
25	620,000,000	615,160,000	615,160,000	0	99.2	99.2	△0.9

本年度の収入済額は 733,114,000 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 117,954,000 円(19.2%)増加している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	19,000,000	22,258,670	22,258,670	0	117.2	117.2	7.0
25	22,500,000	20,805,575	20,805,575	0	92.5	92.5	△6.2

本年度の収入済額は 22,258,670 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 1,453,095 円(7.0%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	25,000,000	19,975,000	19,975,000	0	79.9	79.9	△57.0
25	45,000,000	46,460,000	46,460,000	0	103.2	103.2	△9.8

本年度の収入済額は 19,975,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 26,485,000 円(57.0%)減少している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	1,700,000	1,616,000	1,616,000	0	95.1	95.1	△5.9
25	1,600,000	1,717,000	1,717,000	0	107.3	107.3	0.8

本年度の収入済額は 1,616,000 円で、これを前年度に比べると 101,000 円(5.9%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	2,516,000,000	2,585,457,000	2,585,457,000	0	102.8	102.8	△0.2
25	2,523,000,000	2,590,219,000	2,590,219,000	0	102.7	102.7	△3.3

本年度の収入済額は2,585,457,000円で、決算総額に占める比率は11.2%となっている。これを前年度に比べると4,762,000円(0.2%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	17,000,000	13,062,000	13,062,000	0	76.8	76.8	△12.5
25	18,000,000	14,935,000	14,935,000	0	83.0	83.0	△6.5

本年度の収入済額は13,062,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,873,000円(12.5%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
26	303,473,000	317,580,021	294,966,791	2,798,000	19,815,230	104.6	97.2	△1.6
25	293,386,000	320,357,176	299,707,516	2,999,000	17,650,660	109.2	102.2	1.6

本年度の収入済額は294,966,791円で、決算総額に占める比率は1.3%となっている。これを前年度に比べると4,740,725円(1.6%)減少している。児童福祉費負担金で2,798,000円の不納欠損処理を行った後に19,805,230円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
26	575,792,000	666,360,463	538,703,451	25,658,190	101,998,822	115.7	93.6	2.3
25	529,847,000	684,649,303	526,773,665	33,682,926	124,192,712	129.2	99.4	0.2

本年度の収入済額は538,703,451円で、決算総額に占める比率は2.3%となっている。これを前年度に比べると11,929,786円(2.3%)増加している。

公営住宅使用料で25,658,190円の不納欠損処理を行った後に100,979,722円の収入未済額が発生している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総務使用料	4,781,000	4,135,940	4,431,302	△6.7
	衛生使用料	61,570,000	37,640,100	6,985,000	438.9
	土木使用料	125,184,000	125,222,805	125,847,535	△0.5
	港湾使用料	118,855,000	117,414,585	118,050,028	△0.5
	教育使用料	43,665,000	38,065,200	43,887,100	△13.3
	農林水産使用料	11,000	11,400	11,400	0.0
	消防使用料	2,000	3,721	2,790	33.4
	小 計	354,068,000	322,493,751	299,215,155	7.8
手 数 料	総務手数料	29,617,000	31,322,660	31,478,360	△0.5
	衛生手数料	183,916,000	175,907,490	187,554,100	△6.2
	農林水産手数料	10,000	3,400	3,400	0.0
	土木手数料	2,133,000	1,487,000	2,108,800	△29.5
	港湾手数料	124,000	114,400	98,800	15.8
	消防手数料	5,924,000	7,374,750	6,315,050	16.8
	小 計	221,724,000	216,209,700	227,558,510	△5.0
合 計	575,792,000	538,703,451	526,773,665	2.3	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に教育使用料（幼稚園保育料等）5,821,900円減少したが、衛生使用料（墓地使用料）30,655,100円増加により7.8ポイント上昇している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に衛生手数料（塵芥処理手数料等）11,646,610円減少により5.0ポイント低下している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
26	3,068,834,622	2,852,305,379	2,852,305,379	0	92.9	92.9	△7.1
25	3,234,002,658	3,068,786,977	3,068,786,977	0	94.9	94.9	6.1

本年度の収入済額は2,852,305,379円で、決算総額に占める比率は12.4%となっている。これを前年度に比べると216,481,598円(7.1%)減少している。

国庫負担金では、主に民生費（生活保護費・障害者介護給付費負担金等）25,708,356円増加により29,130,276円増加している。

国庫補助金では、主に民生費（臨時福祉給付金給付事業費補助金等）232,298,365円増加したが、教育費（地域の元気臨時交付金・学校建設費等）267,711,000円、港湾費（坂出港改修補助金等）136,124,625円減少により248,697,034円減少している。

委託金では、主に総務費3,006,160円増加により3,085,160円増加している。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	1,644,069,000	1,523,348,998	1,523,348,998	0	92.7	92.7	2.2
25	1,628,527,000	1,489,920,980	1,489,920,980	0	91.5	91.5	△3.9

本年度の収入済額は 1,523,348,998 円で、決算総額に占める比率は 6.6%となっている。これを前年度に比べると 33,428,018 円(2.2%)増加している。

県負担金では、主に農林水産業費(地籍調査負担金) 17,676,000 円減少したが、衛生費(保険基盤安定負担金等) 42,008,456 円、民生費(生活保護費第 73 条県費・障害者介護給付費負担金等) 21,267,381 円増加により 45,599,837 円増加している。

県補助金では、主に農林水産業費(農業振興対策事業補助金等) 17,629,166 円増加したが、商工費(緊急雇用創出事業補助金等) 14,009,000 円、民生費(子育て支援対策臨時特例基金事業費補助金等) 13,601,568 円減少により 31,756,063 円減少している。

県委託金では、主に総務費(香川県知事選挙委託金等) 21,730,452 円増加により 19,584,244 円増加している。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	21,603,000	56,214,746	56,213,816	930	260.2	260.2	△52.6
25	47,135,000	118,498,529	118,498,529	0	251.4	251.4	△50.4

本年度の収入済額は 56,213,816 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 62,284,713 円(52.6%)減少している。これは主に土地売却代金 63,023,622 円の減少によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	40,895,000	71,501,461	71,501,461	0	174.8	174.8	2,378.4
25	200,000	2,885,000	2,885,000	0	1,442.5	1,442.5	△4.8

本年度の寄附金は、ふるさと坂出応援 41,805,000 円、総務費 28,656,461 円、民生費 1,040,000 円が生じている。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	300,457,000	293,419,093	293,419,093	0	97.7	97.7	△37.1
25	468,584,000	466,148,465	466,148,465	0	99.5	99.5	312.6

本年度の繰入金は、職員退職手当基金 157,685,171 円、財政調整基金 100,000,000 円、地域の元気臨時基金 32,007,977 円、ふるさと坂出応援寄付基金 1,529,000 円、長寿社会福祉基金 1,420,920 円、社会体育施設等整備基金 451,980 円、幼児教育振興基金 324,045 円の繰り入れにより、収入済額は 293,419,093 円で、決算総額に占める比率は 1.3%となっている。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許 費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
26	1,223,804,755	1,240,017,825	75,007,755	1,165,010,070	101.3	6.0	54.9
25	678,619,784	919,671,262	167,513,784	752,157,478	135.5	18.2	△23.1

本年度の収入済額は 1,240,017,825 円で、決算総額に占める比率は 5.4%となっている。これを前年度に比べると 320,346,563 円(34.8%)増加している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 75,007,755 円があり、前年度の実質黒字額は 1,165,010,070 円である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
26	538,527,000	1,039,425,691	558,346,596	3,958,000	477,121,095	193.0	103.7	△10.9
25	617,201,000	1,113,415,984	626,784,841	1,071,000	485,560,143	180.4	101.6	△61.5

本年度の収入済額は 558,346,596 円で、決算総額に占める比率は 2.4%となっている。これを前年度に比べると 68,438,245 円(10.9%)減少している。

これは、主に雑入(後期高齢者医療療養給付費負担金精算金、瀬戸大橋通行料金収入等) 47,136,700 円、貸付金元利収入(土地開発公社貸付金収入等) 20,729,158 円減少によるものである。

なお、収入未済額 477,121,095 円(住宅新築資金等貸付金 444,623,323 円、雑入 28,013,064 円等)及び不納欠損額 3,958,000 円が発生している。

第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	2,210,900,000	2,011,600,000	2,011,600,000	0	91.0	91.0	△33.3
25	3,307,500,000	3,015,300,000	3,015,300,000	0	91.2	91.2	48.9

本年度の収入済額は 2,011,600,000 円で、決算総額に占める比率は 8.7%となっている。これを前年度に比べると 1,003,700,000 円(33.3%)減少している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	44,400,000	41,800,000	16,100,000	25,700,000
民 生 債	44,500,000	3,200,000	—	3,200,000
衛 生 債	126,900,000	105,900,000	39,300,000	66,600,000
農 林 水 産 業 債	16,200,000	16,100,000	9,900,000	6,200,000
土 木 債	533,100,000	446,500,000	393,800,000	52,700,000
港 湾 債	61,800,000	49,000,000	115,400,000	△66,400,000
消 防 債	17,100,000	14,900,000	2,200,000	12,700,000
教 育 債	101,900,000	69,200,000	137,100,000	△67,900,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,265,000,000	1,265,000,000	1,261,500,000	3,500,000
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	—	—	1,040,000,000	△1,040,000,000
合 計	2,210,900,000	2,011,600,000	3,015,300,000	△1,003,700,000

発行状況の増減としては、主に土木債170,400,000円、臨時財政対策債156,400,000円、衛生債89,400,000円増加したが、第三セクター等改革推進費1,040,000,000円、消防債190,200,000円、港湾債167,800,000円、教育債87,600,000円減少したことで33.3ポイント低下している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度 末 現 債 額	26 年 度 借 入 額	26 年 度 償 還 額	26 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率	
普 通 債	総 務 債	160,740,000	41,800,000	30,444,605	172,095,395	0.8
	民 生 債	34,972,742	3,200,000	9,855,975	28,316,767	0.1
	衛 生 債	120,241,022	105,900,000	34,247,440	191,893,582	0.9
	農 林 水 産 業 債	180,174,661	16,100,000	22,377,135	173,897,526	0.8
	土 木 債	6,821,942,899	446,500,000	898,493,870	6,369,949,029	29.5
	港 湾 債	760,661,796	49,000,000	55,514,487	754,147,309	3.5
	消 防 債	207,300,000	14,900,000	15,375,000	206,825,000	1.0
	教 育 債	1,675,726,860	69,200,000	53,409,967	1,691,516,893	7.8
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 税 収 補 て ん 債	823,563,854	0	220,934,837	602,629,017	2.8
	臨 時 財 政 対 策 債	8,601,751,413	1,265,000,000	399,453,300	9,467,298,113	43.8
	土 地 開 発 公 社 保 有 地 買 戻 し 事 業 債	314,580,000	0	78,700,000	235,880,000	1.1
	退 職 手 当 債	312,500,000	0	75,000,000	237,500,000	1.1
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,721,260,000	0	232,350,000	1,488,910,000	6.9	
計	21,735,415,247	2,011,600,000	2,126,156,616	21,620,858,631	100.0	
災 害 債	土 木 債	18,893,202	0	11,481,074	7,412,128	0.0
	教 育 債	1,192,426	0	1,192,426	0	0.0
	そ の 他 債	2,293,244	0	2,293,244	0	0.0
	計	22,378,872	0	14,966,744	7,412,128	0.0
合 計	21,757,794,119	2,011,600,000	2,141,123,360	21,628,270,759	100.0	

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	19,400,000	20,251,000	20,251,000	0	104.4	104.4	△0.7
25	19,900,000	20,396,000	20,396,000	0	102.5	102.5	0.5

本年度の収入済額は 20,251,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1% となっている。これを前年度に比べると 145,000 円 (0.7%) 減少している。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	34,700,000	71,620,000	71,620,000	0	206.4	206.4	85.7
25	18,000,000	38,564,000	38,564,000	0	214.2	214.2	96.9

本年度の収入済額は 71,620,000 円で、決算総額に占める比率は 0.3% となっている。これを前年度に比べると 33,056,000 円 (85.7%) 増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
26	6,600,000	35,767,000	35,767,000	0	541.9	541.9	△38.4
25	3,000,000	58,056,000	58,056,000	0	1,935.2	1,935.2	1,329.2

本年度の収入済額は 35,767,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2% となっている。これを前年度に比べると 22,289,000 円 (38.4%) 減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
26	23,248,755,377	21,980,774,160	601,842,238	666,138,979	94.5	2.6	△4.3
25	24,217,902,442	22,963,732,556	436,982,377	817,187,509	94.8	1.8	△1.9
24	25,026,711,442	23,411,501,802	848,334,442	766,875,198	93.5	3.4	△5.2

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
1. 議 会 費	271,495,659	1.2	272,476,314	1.2	△980,655	△0.4
2. 総 務 費	3,356,437,867	15.3	3,319,909,255	14.5	36,528,612	1.1
3. 民 生 費	5,902,319,991	26.9	5,586,234,173	24.3	316,085,818	5.7
4. 衛 生 費	2,451,454,315	11.2	2,364,551,639	10.3	86,902,676	3.7
5. 農 林 水 産 業 費	399,860,853	1.8	418,629,865	1.8	△18,769,012	△4.5
6. 商 工 費	299,224,315	1.4	337,386,259	1.5	△38,161,944	△11.3
7. 土 木 費	1,294,868,485	5.9	1,320,157,036	5.7	△25,288,551	△1.9
8. 港 湾 費	402,289,673	1.8	628,764,811	2.7	△226,475,138	△36.0
9. 消 防 費	811,680,109	3.7	784,177,914	3.4	27,502,195	3.5
10. 教 育 費	1,828,970,903	8.3	2,135,280,891	9.3	△306,309,988	△14.3
11. 災 害 復 旧 費	0	—	141,750	0.0	△141,750	△100.0
12. 公 債 費	2,390,646,493	10.9	2,327,209,254	10.1	63,437,239	2.7
13. 諸 支 出 金	2,571,525,497	11.7	3,468,813,395	15.1	△897,287,898	△25.9
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	21,980,774,160	100.0	22,963,732,556	100.0	△982,958,396	△4.3

本年度の歳出決算状況は、予算現額 23,248,755,377 円、支出済額 21,980,774,160 円、翌年度繰越額 601,842,238 円、不用額 666,138,979 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 94.5%の執行率で、前年度に比べ 982,958,396 円(4.3%)減少している。費目ごとの主な増減としては、民生費 316,085,818 円(5.7%)、衛生費 86,902,676 円(3.7%)、公債費 63,437,239 円(2.7%)増加しており、諸支出金 897,287,898 円(25.9%)、教育費 306,309,988 円(14.3%)、港湾費 226,475,138 円(36.0%)減少している。

翌年度繰越額は 601,842,238 円で、前年度に比べ 164,859,861 円(37.7%)の増加となっている。その内訳は、繰越明許費として、総務費で地方創生先行型事業など 2 事業の合計 93,937,400 円、民生費で児童福祉施設整備補助事業 150,000,000 円、農林水産業費で単独県費補助土地改良事業など 2 事業の合計 35,889,600 円、商工費で地域消費喚起型事業など 2 事業の合計 88,611,000 円、土木費で京町線道路改良事業など 7 事業の合計 215,558,238 円、港湾費で漁港管理費の港頭地帯整備事業(工事) 13,796,000 円、教育費で公立小学校防災機能強化事業など 3 事業の合計 4,050,000 円が繰越しとなっている。

次に、本年度の不用額は 666,138,979 円で、前年度に比べ 151,048,530 円(18.5%)減少している。不用額の主なものは民生費 223,033,009 円、総務費 106,857,733 円、諸支出金 85,722,503 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 2.9%である。

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
26	276,176,000	271,495,659	0	4,680,341	98.3	△0.4
25	283,533,000	272,476,314	0	11,056,686	96.1	△3.0

本年度の支出済額は 271,495,659 円で、決算総額に占める比率は 1.2%となっている。これを前年度に比べると 980,655 円(0.4%)減少している。

不用額は 4,680,341 円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,231,182 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	116,363,996	116,363,996	0	0.0
2. 給 料	23,776,510	26,007,234	△2,230,724	△8.6
3. 職 員 手 当 等	49,117,949	47,693,760	1,424,189	3.0
4. 共 済 費	68,331,965	67,885,186	446,779	0.7
8. 報 償 費	143,998	25,865	118,133	456.7
9. 旅 費	3,139,950	3,683,260	△543,310	△14.8
10. 交 際 費	696,292	704,882	△8,590	△1.2
11. 需 用 費	4,019,234	3,823,219	196,015	5.1
12. 役 務 費	103,601	102,124	1,477	1.4
13. 委 託 料	1,430,378	1,570,595	△140,217	△8.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	137,368	108,050	29,318	27.1
18. 備 品 購 入 費	21,600	25,515	△3,915	△15.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,212,818	4,482,628	△269,810	△6.0
計	271,495,659	272,476,314	△980,655	△0.4

増減の主なものは、人事異動に伴う給料 2,230,724 円の減少である。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員及び事務局職員の人件費が 257,590,420 円で、支出全体の 94.9%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。市議会では、議会基本条例に基づき、議会報告会を定期的を開催するとともに、ケーブルテレビの生放送とあわせてインターネット配信（録画）を開始しており、今後も市民の皆さんに開かれ、わかりやすく、市民が参画できる議会の実現に努められるよう望むものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
26	3,557,233,000	3,356,437,867	93,937,400	106,857,733	94.4	1.1
25	3,418,381,203	3,319,909,255	11,885,000	86,586,948	97.1	5.1

本年度の支出済額は3,356,437,867円で、決算総額に占める比率は15.3%となっている。これは前年度に比べると36,528,612円(1.1%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費93,937,400円である。不用額は106,857,733円で、主なものは総務管理費87,104,935円(環境保全費24,364,659円、地方振興費19,149,393円、一般管理費12,440,889円等)、選挙費8,578,667円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	26年度	25年度	増減額	増減率
1. 報酬	81,754,118	82,262,843	△508,725	△0.6
2. 給料	411,456,169	410,802,470	653,699	0.2
3. 職員手当等	951,262,324	1,218,661,572	△267,399,248	△21.9
4. 共済費	161,484,394	161,299,794	184,600	0.1
6. 恩給及び退職年金	2,077,500	2,077,500	0	0.0
7. 賃金	17,255,429	9,799,897	7,455,532	76.1
8. 報償費	13,630,788	20,840,763	△7,209,975	△34.6
9. 旅費	4,738,025	4,409,670	328,355	7.4
10. 交際費	1,494,700	1,500,120	△5,420	△0.4
11. 需用費	74,443,196	69,156,432	5,286,764	7.6
12. 役務費	53,443,263	53,453,160	△9,897	△0.0
13. 委託料	183,786,324	128,239,939	55,546,385	43.3
14. 使用料及び賃借料	157,328,863	180,195,338	△22,866,475	△12.7
15. 工事請負費	23,767,781	33,861,785	△10,094,004	△29.8
16. 原材料費	3,360	24,045	△20,685	△86.0
17. 公有財産購入費	0	6,319,440	△6,319,440	△100.0
18. 備品購入費	21,810,621	24,664,416	△2,853,795	△11.6
19. 負担金補助及び交付金	453,801,003	392,698,919	61,102,084	15.6
20. 扶助費	40,000	100,000	△60,000	△60.0
25. 積立金	742,686,609	515,503,749	227,182,860	44.1
27. 公課費	173,400	4,037,403	△3,864,003	△95.7
計	3,356,437,867	3,319,909,255	36,528,612	1.1

増減の主なものは、職員手当等(退職手当等)267,399,248円、使用料及び賃借料(瀬戸大橋通行料金等)22,866,475円減少し、積立金(財政調整基金費等)227,182,860円、負担金補助及び交付金(企業立地推進費等)61,102,084円、委託料(財務会計システム更新業務等)55,546,385円増加している。

なお、負担金補助及び交付金(地方創生先行型事業)69,919,000円、委託料(庁舎建設事業基本設計・実施設計業務、地方創生先行型事業)24,018,400円を翌年度繰越している。

以上が総務費の決算状況であるが、防災対策、交通安全対策、環境保全など安全で環境に優しく持続可能なまちづくりに努められるとともに、現在策定中の「坂出市まちづくり基本構想」やまち・ひと・創生法に基づくビジョンや戦略など実効ある指針の策定による魅力あるまちづくりの推進を望むものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
26	6,275,353,000	5,902,319,991	150,000,000	223,033,009	94.1	5.7
25	5,859,740,000	5,586,234,173	13,092,000	260,413,827	95.3	△1.2

本年度の支出済額は5,902,319,991円で、決算総額に占める比率は26.9%となっている。これを前年度に比べると316,085,818円(5.7%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費150,000,000円である。

不用額は223,033,009円で、主なものは社会福祉費87,285,470円(障害者福祉費28,957,431円、臨時福祉給付金費26,841,549円、老人福祉費16,220,260円等)、生活保護費76,873,796円(扶助費76,305,097円等)、児童福祉費58,558,539円(児童福祉総務費17,399,872円等)等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	26年度	25年度	増減額	増減率
1. 報酬	63,905,200	57,612,611	6,292,589	10.9
2. 給料	348,717,055	350,689,830	△1,972,775	△0.6
3. 職員手当等	173,695,802	169,583,950	4,111,852	2.4
4. 共済費	134,103,057	133,623,640	479,417	0.4
7. 賃金	65,462,527	73,413,863	△7,951,336	△10.8
8. 報償費	38,376,915	38,233,614	143,301	0.4
9. 旅費	1,691,260	1,650,350	40,910	2.5
11. 需用費	69,939,502	66,844,289	3,095,213	4.6
12. 役務費	19,305,781	15,823,680	3,482,101	22.0
13. 委託料	833,410,756	785,247,462	48,163,294	6.1
14. 使用料及び賃借料	16,043,000	15,649,421	393,579	2.5
15. 工事請負費	9,999,774	4,235,000	5,764,774	136.1
16. 原材料費	8,400	8,400	0	0.0
18. 備品購入費	4,706,802	4,469,884	236,918	5.3
19. 負担金補助及び交付金	407,817,706	209,876,698	197,941,008	94.3
20. 扶助費	3,706,137,271	3,657,186,281	48,950,990	1.3
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	6,940,383	50,000	6,890,383	13,780.8
27. 公課費	58,800	35,200	23,600	67.0
計	5,902,319,991	5,586,234,173	316,085,818	5.7

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(臨時福祉給付金費、子育て世帯臨時特例給付金費等)197,941,008円、扶助費(生活保護費等)48,950,990円、委託料(児童福祉総務費等)48,163,294円増加している。

なお、負担金補助及び交付金(児童福祉施設整備補助事業)150,000,000円を翌年度繰越している。

以上が民生費の決算状況であるが、人権尊重社会の構築に努めるとともに、障がい者(児)福祉及び地域福祉の充実、旧坂出ハイツに整備する子育て支援センターや民間のかがわ子ども・子育て支援センターなどを活用し子育て支援の充実に努められるよう望むものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
26	2,511,401,000	2,451,454,315	0	59,946,685	97.6	3.7
25	2,413,833,000	2,364,551,639	0	49,281,361	98.0	0.3

本年度の支出済額は2,451,454,315円で、決算総額に占める比率は11.2%となっている。これを前年度に比べると86,902,676円(3.7%)増加している。

不用額59,946,685円で、主なものは保健衛生費29,041,930円(火葬場墓地費16,452,328円等)、環境衛生費30,904,755円(塵芥処理費13,669,674円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	26年度	25年度	増減額	増減率
1. 報酬	47,582,169	60,473,126	△12,890,957	△21.3
2. 給料	242,955,277	252,120,282	△9,165,005	△3.6
3. 職員手当等	127,745,457	133,771,033	△6,025,576	△4.5
4. 共済費	96,781,733	99,117,089	△2,335,356	△2.4
7. 賃金	40,736,758	30,524,080	10,212,678	33.5
8. 報償費	1,643,017	1,565,456	77,561	5.0
9. 旅費	20,760	4,940	15,820	320.2
11. 需用費	73,568,138	69,269,701	4,298,437	6.2
12. 役務費	25,103,527	23,460,481	1,643,046	7.0
13. 委託料	416,833,007	387,566,846	29,266,161	7.6
14. 使用料及び賃借料	6,851,630	7,408,739	△557,109	△7.5
15. 工事請負費	138,053,050	70,575,300	67,477,750	95.6
16. 原材料費	94,509	695,856	△601,347	△86.4
18. 備品購入費	22,507,964	13,565,085	8,942,879	65.9
19. 負担金補助及び交付金	1,054,353,150	1,100,380,823	△46,027,673	△4.2
20. 扶助費	155,489,819	112,927,972	42,561,847	37.7
27. 公課費	1,134,350	1,124,830	9,520	0.8
計	2,451,454,315	2,364,551,639	86,902,676	3.7

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(し尿処理費、保健総務費等)46,027,673円減少し、工事請負費(環境衛生費等)67,477,750円、扶助費(子ども医療助成費等)42,561,847円増加している。

以上が衛生費の決算状況であるが、坂出リサイクルプラザや坂出環境センターの老朽化した機器の計画的な更新に努められるとともに、新年度から10年間を計画期間とする第2次坂出市健康増進計画及び第2次坂出市食育推進計画に基づき、坂出市健康づくりを進める市民の会の分野ごとの健康づくりに向けた取組など、市民目線・市民共働による保健・医療の効果的な推進を望むものである。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
26	457,124,000	399,860,853	35,889,600	21,373,547	87.5	△4.5
25	494,173,000	418,629,865	35,035,000	40,508,135	84.7	28.0

本年度の支出済額は 399,860,853 円で、決算総額に占める比率は 1.8%となっている。これを前年度に比べると 18,769,012 円(4.5%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 35,889,600 円である。

不用額は 21,373,547 円で、主なものは農業費 20,747,073 円(農地費 12,682,086 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	26年度	25年度	増減額	増減率
1. 報酬	15,929,401	13,122,011	2,807,390	21.4
2. 給料	81,562,779	84,778,713	△3,215,934	△3.8
3. 職員手当等	43,446,932	45,054,342	△1,607,410	△3.6
4. 共済費	27,771,187	28,875,203	△1,104,016	△3.8
7. 賃金	0	2,893,086	△2,893,086	△100.0
8. 報償費	709,495	588,970	120,525	20.5
9. 旅費	378,840	602,450	△223,610	△37.1
10. 交際費	15,000	30,000	△15,000	△50.0
11. 需用費	8,109,737	9,101,063	△991,326	△10.9
12. 役務費	809,126	758,491	50,635	6.7
13. 委託料	34,561,960	57,418,723	△22,856,763	△39.8
14. 使用料及び賃借料	2,716,730	2,248,935	467,795	20.8
15. 工事請負費	2,237,760	2,781,450	△543,690	△19.5
16. 原材料費	5,643,616	4,905,950	737,666	15.0
18. 備品購入費	992,546	3,766,675	△2,774,129	△73.6
19. 負担金補助及び交付金	174,964,144	161,676,403	13,287,741	8.2
27. 公課費	11,600	27,400	△15,800	△57.7
計	399,860,853	418,629,865	△18,769,012	△4.5

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(農業振興費等) 13,287,741 円増加し、委託料(地籍調査費等) 22,856,763 円、給料(農業総務費等) 3,215,934 円減少している。

なお、農地費の負担金補助及び交付金(単独県費補助土地改良事業) 34,950,000 円、工事請負費(小規模ため池防災対策特別事業) 939,600 円を翌年度繰越している。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、地籍調査事業の堅実な推進、農業経営の安定及び漁業経営の振興のためハード及びソフトの両面での効果的な支援に努める中で、本市の農林水産業の振興に資する予算執行を望むものである。

第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
26	391,266,000	299,224,315	88,611,000	3,430,685	76.5	△11.3
25	347,593,000	337,386,259	0	10,206,741	97.1	△13.0

本年度の支出済額は 299,224,315 円で、決算総額に占める比率は 1.4%となっている。これを前年度に比べると 38,161,944 円(11.3%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 88,611,000 円で、不用額は 3,430,685 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,636,800	0	1,636,800	—
2. 給 料	29,468,472	33,832,539	△4,364,067	△12.9
3. 職 員 手 当 等	17,255,057	18,018,833	△763,776	△4.2
4. 共 済 費	9,779,406	11,226,513	△1,447,107	△12.9
7. 賃 金	0	1,729,466	△1,729,466	△100.0
8. 報 償 費	125,000	125,000	0	0.0
9. 旅 費	111,810	465,470	△353,660	△76.0
11. 需 用 費	3,827,240	4,142,715	△315,475	△7.6
12. 役 務 費	1,026,547	864,133	162,414	18.8
13. 委 託 料	24,518,600	45,007,179	△20,488,579	△45.5
14. 使用料及び賃借料	100,930	103,383	△2,453	△2.4
15. 工 事 請 負 費	749,520	388,000	361,520	93.2
16. 原 材 料 費	1,069,200	1,039,500	29,700	2.9
18. 備 品 購 入 費	282,312	290,177	△7,865	△2.7
19. 負担金補助及び交付金	55,647,921	65,827,851	△10,179,930	△15.5
21. 貸 付 金	153,600,000	154,300,000	△700,000	△0.5
27. 公 課 費	25,500	25,500	0	0.0
計	299,224,315	337,386,259	△38,161,944	△11.3

増減の主なものは、委託料(観光費等) 20,488,579 円、負担金補助及び交付金(園芸業費等) 10,179,930 円減少している。

なお、負担金補助及び交付金(地域消費喚起型事業、地方創生先行型事業) 88,611,000 円を翌年度繰越している。

以上が商工費の決算状況であるが、各種団体への補助金および貸付金の見直しを行いつつ、商店街の活性化や地元企業の育成・振興の支援を行うとともに、本市の豊かな歴史や文化、交通結節点としての拠点性、さかいでブランド認定品に代表される多様な地場産品等と公認キャラクター「さかいでまる」を活用することにより、本市の魅力の発信やイメージ向上によるにぎわい創出を望むものである。

第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
26	1,527,089,377	1,294,868,485	215,558,238	16,662,654	84.8	△1.9
25	1,592,316,442	1,320,157,036	224,822,377	47,337,029	82.9	16.3

本年度の支出済額は1,294,868,485円で、決算総額に占める比率は5.9%となっている。これを前年度に比べると25,288,551円(1.9%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費215,558,238円である。

不用額は16,662,654円で、河川費4,419,758円(治水堤防費)等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,997,600	2,095,700	△98,100	△4.7
2. 給 料	120,147,447	117,760,197	2,387,250	2.0
3. 職 員 手 当 等	68,204,262	65,173,984	3,030,278	4.6
4. 共 済 費	40,050,846	38,813,841	1,237,005	3.2
7. 賃 金	1,528,800	1,576,300	△47,500	△3.0
8. 報 償 費	57,428	248,355	△190,927	△76.9
9. 旅 費	296,220	227,070	69,150	30.5
11. 需 用 費	88,505,116	88,584,053	△78,937	△0.1
12. 役 務 費	17,457,300	16,858,481	598,819	3.6
13. 委 託 料	196,884,877	185,423,631	11,461,246	6.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,362,755	8,905,399	△542,644	△6.1
15. 工 事 請 負 費	444,633,958	383,219,505	61,414,453	16.0
16. 原 材 料 費	1,358,269	1,278,805	79,464	6.2
17. 公 有 財 産 購 入 費	46,406,007	70,582,703	△24,176,696	△34.3
18. 備 品 購 入 費	1,161,545	921,250	240,295	26.1
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	166,088,241	106,868,939	59,219,302	55.4
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	91,673,814	231,532,423	△139,858,609	△60.4
27. 公 課 費	54,000	86,400	△32,400	△37.5
計	1,294,868,485	1,320,157,036	△25,288,551	△1.9

増減の主なものは、工事請負費(国庫補助道路改良費等)61,414,453円、負担金補助及び交付金(街路事業費等)59,219,302円、委託料(都市計画総務費、街路事業費等)11,461,246円増加したが、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)139,858,609円、公有財産購入費(街路事業費等)24,176,696円減少している。

なお、補償補てん及び賠償金(京町線道路改良事業等)77,998,500円、工事請負費(橋梁維持費等)48,344,868円、委託料(改良住宅等改善事業(京町団地))44,118,000円、負担金補助及び交付金(県営街路事業等)28,334,840円、公有財産購入費(京町線道路改良事業等)16,762,030円を翌年度に繰越している。

以上が土木費の決算状況であるが、駅周辺の交通結節機能の強化とにぎわいのある空間創出を図る街路事業等の推進、道路橋梁の維持・改良及び公共下水道の整備促進など都市基盤整備の充実を図るとともに、本市のまちづくりの懸案事項である坂出北インターのフルインター化実現に向け尽力されたい。

第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
26	442,756,000	402,289,673	13,796,000	26,670,327	90.9	△36.0
25	666,454,000	628,764,811	8,408,000	29,281,189	94.3	△31.7

本年度の支出済額は 402,289,673 円で、決算総額に占める比率は 1.8%となっている。これを前年度に比べると 226,475,138 円(36.0%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 13,796,000 円である。

不用額は 26,670,327 円で、主なものは港湾管理費 12,985,900 円、漁港改修費 9,447,000 円等である。次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	8,012,690	8,319,366	△306,676	△3.7
2. 給 料	30,396,618	27,684,402	2,712,216	9.8
3. 職 員 手 当 等	18,691,421	17,253,989	1,437,432	8.3
4. 共 済 費	11,596,027	10,510,237	1,085,790	10.3
7. 賃 金	1,119,349	316,800	802,549	253.3
9. 旅 費	899,080	901,270	△2,190	△0.2
11. 需 用 費	9,592,819	11,725,133	△2,132,314	△18.2
12. 役 務 費	6,480,472	4,719,745	1,760,727	37.3
13. 委 託 料	85,491,464	93,778,764	△8,287,300	△8.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,933,078	1,871,478	61,600	3.3
15. 工 事 請 負 費	220,872,270	444,779,150	△223,906,880	△50.3
16. 原 材 料 費	31,977	19,050	12,927	67.9
18. 備 品 購 入 費	706,093	285,330	420,763	147.5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,430,715	6,578,297	△147,582	△2.2
27. 公 課 費	35,600	21,800	13,800	63.3
計	402,289,673	628,764,811	△226,475,138	△36.0

増減の主なものは、給料 2,712,216 円増加したが、工事請負費(坂出港改修費等) 223,906,880 円、委託料(港湾改修費等) 8,287,300 円減少している。

なお、工事請負費(港頭地帯整備費) 13,796,000 円を翌年度に繰越している。

以上が港湾費の決算状況であるが、坂出港は西岸壁の耐震岸壁を含む港湾施設の再整備も完了し、東運河岸壁は船舶の大型化に対応するため岸壁改良工事に係る現地調査と測量設計を行うとともに、中央ふ頭地区において岸壁の老朽化対策工事を実施するなど、重点港湾として港湾機能の整備・充実による産業の活性化を望むものである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
26	822,707,000	811,680,109	0	11,026,891	98.7	3.5
25	814,285,000	784,177,914	17,200,000	12,907,086	96.3	△23.1

本年度の支出済額は 811,680,109 円で、決算総額に占める比率は 3.7%となっている。これを前年度に比べ 27,502,195 円(3.5%)増加している。

消防費の不用額は 11,026,891 円で、主なものは常備消防費 4,442,955 円、非常備消防費 4,221,176 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	28,938,775	27,632,600	1,306,175	4.7
2. 給 料	294,317,879	294,390,574	△72,695	△0.0
3. 職 員 手 当 等	188,258,996	185,379,058	2,879,938	1.6
4. 共 済 費	98,061,538	97,121,968	939,570	1.0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0	—
8. 報 償 費	10,112,633	7,603,460	2,509,173	33.0
9. 旅 費	1,671,660	1,742,080	△70,420	△4.0
11. 需 用 費	21,767,223	19,892,884	1,874,339	9.4
12. 役 務 費	7,014,012	7,182,748	△168,736	△2.3
13. 委 託 料	18,016,368	19,122,063	△1,105,695	△5.8
14. 使用料及び賃借料	3,745,558	3,338,975	406,583	12.2
15. 工 事 請 負 費	26,677,080	1,440,600	25,236,480	1,751.8
16. 原 材 料 費	0	0	0	—
18. 備 品 購 入 費	5,668,723	47,691,631	△42,022,908	△88.1
19. 負担金補助及び交付金	25,096,244	26,703,573	△1,607,329	△6.0
22. 補償補てん及び賠償金	15,120	0	15,120	—
25. 積 立 金	81,197,000	43,497,000	37,700,000	86.7
27. 公 課 費	1,121,300	1,438,700	△317,400	△22.1
計	811,680,109	784,177,914	27,502,195	3.5

増減の主なものは、備品購入費(消防施設費等) 42,022,908 円減少したが、積立金(消防施設費) 37,700,000 円、工事請負費(消防施設費等) 25,236,480 円増加している。

以上が消防費の決算状況であるが、消防救急デジタル無線施設の整備など消防装備・設備等の充実に努めるとともに、地域防災力の担い手である消防団への加入促進を図るなど、本市の安寧秩序を守る核としての役割を望むものである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
26	1,914,579,000	1,828,970,903	4,050,000	81,558,097	95.5	△14.3
25	2,359,352,000	2,135,280,891	126,540,000	97,531,109	90.5	0.9

本年度の支出済額は1,828,970,903円で、決算総額に占める比率は8.3%となっている。これを前年度に比べると306,309,988円(14.3%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費4,050,000円である。

不用額は81,558,097円で、主なものは小学校費41,475,681円(学校建設費32,385,960円等)である。次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	216,274,481	219,692,777	△3,418,296	△1.6
2. 給 料	349,782,069	366,392,016	△16,609,947	△4.5
3. 職 員 手 当 等	165,391,954	170,139,601	△4,747,647	△2.8
4. 共 済 費	146,180,869	150,886,948	△4,706,079	△3.1
7. 賃 金	71,917,237	56,060,869	15,856,368	28.3
8. 報 償 費	20,481,144	18,563,140	1,918,004	10.3
9. 旅 費	3,374,152	3,615,160	△241,008	△6.7
10. 交 際 費	5,000	0	5,000	—
11. 需 用 費	201,830,078	188,071,263	13,758,815	7.3
12. 役 務 費	23,976,487	25,114,189	△1,137,702	△4.5
13. 委 託 料	166,304,594	161,712,983	4,591,611	2.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	62,920,664	63,198,904	△278,240	△0.4
15. 工 事 請 負 費	197,279,733	504,889,745	△307,610,012	△60.9
16. 原 材 料 費	1,215,795	1,520,354	△304,559	△20.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	13,950,000	△13,950,000	△100.0
18. 備 品 購 入 費	53,290,836	55,907,277	△2,616,441	△4.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	104,458,148	91,866,057	12,592,091	13.7
20. 扶 助 費	44,131,906	43,569,983	561,923	1.3
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	5,480	△5,480	△100.0
25. 積 立 金	27,656	27,845	△189	△0.7
27. 公 課 費	128,100	96,300	31,800	33.0
計	1,828,970,903	2,135,280,891	△306,309,988	△14.3

増減の主なものは、賃金(小・中学校管理費、教育研究費、事務局費等)15,856,368円、需用費(小・中学校管理費等)13,758,815円、負担金補助及び交付金(幼稚園費教育振興費等)12,592,091円増加したが、工事請負費(小・中学校学校建設費等)307,610,012円、給料(人事異動等により)16,609,947円、公有財産購入費(府中湖競技場費)13,950,000円減少している。

なお、委託料(小・中学校学校建設費)4,050,000円を翌年度に繰越している。

以上が教育費の決算状況であるが、市民の芸術・文化、スポーツ活動等に対する支援や社会教育施設の

充実を図るとともに、新年度より設置された総合教育会議において、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な大綱を策定するなど、市長と教育委員会のより一層の連携強化による教育行政の充実を望むものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
26	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	△100.0
25	1,000,000	141,750	0	858,250	14.2	△96.0

本年度の支出済額は0円で、これを前年度に比べると141,750円(100.0%)減少している。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
26	2,397,323,000	2,390,646,493	0	6,676,507	99.7	2.7
25	2,369,169,000	2,327,209,254	0	41,959,746	98.2	△4.8

本年度の支出済額は2,390,646,493円で、決算総額に占める比率は10.9%となっている。これを前年度に比べると63,437,239円(2.7%)増加している。

なお、不用額は6,676,507円で、その内訳は利子4,499,867円、元金2,176,640円である。

長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
26	2,011,600,000	2,141,123,360	249,523,133	△33.3	4.4	△9.6
25	3,015,300,000	2,050,821,087	275,922,435	48.9	△4.4	△8.0
24	2,025,600,000	2,145,099,661	300,071,762	28.7	△6.9	△5.4

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ1,003,700,000円(33.3%)減少している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ90,302,273円(4.4%)増加している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ26,399,302円(9.6%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
26	2,657,248,000	2,571,525,497	0	85,722,503	96.8	△25.9
25	3,581,903,000	3,468,813,395	0	113,089,605	96.8	△3.8

本年度の支出済額は2,571,525,497円で、決算総額に占める比率は11.7%となっている。これを前年度に比べると897,287,898円(25.9%)減少している。

不用額は85,722,503円で、主に繰出金63,302,561円である。

繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額
国民健康保険会計	441,651,309	357,924,940	83,726,369
王越診療所会計	0	263,701	△263,701
下水道事業会計	565,348,112	550,636,004	14,712,108
坂出駅北口地下駐車場事業会計	75,214,307	70,710,989	4,503,318
介護保険会計	791,745,193	778,110,618	13,634,575
公共用地先行取得事業会計	51,948,912	70,356,615	△18,407,703
介護保険介護予防支援事業会計	4,639,260	7,310,568	△2,671,308
後期高齢者医療会計	232,995,117	226,745,464	6,249,653
市立病院事業会計	258,875,229	203,946,660	54,928,569
水道事業会計	8,235,000	25,046,000	△16,811,000
計	2,430,652,439	2,291,051,559	139,600,880

繰出金は、諸支出金より2,430,652,439円繰り出され、前年度に比べると139,600,880円増加している。

増減の主なものは、公共用地先行取得事業会計18,407,703円(26.2%)、水道事業会計16,811,000円(67.1%)減少したが、国民健康保険会計83,726,369円(23.4%)、市立病院事業会計54,928,569円(26.9%)、下水道事業会計14,712,108円(2.7%)、介護保険会計13,634,575円(1.8%)増加している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充当した額	充当後予算残額	充当率
26	20,000,000	2,500,000	17,500,000	12.5
25	20,000,000	3,830,203	16,169,797	19.2

本年度は、予算額20,000,000円で、教育費に2,500,000円充当している。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,856,717,418	6,954,953,865	0	△ 98,236,447	△ 111,280,006
国民健康保険 与島診療所	6,122,662	37,837,607	0	△ 31,714,945	△ 151,488
坂出港港湾整備事業	43,531,192	2,505,077	0	41,026,115	19,807,535
王越診療所	14,654,626	13,747,787	0	906,839	906,839
下水道事業	1,358,597,708	1,385,766,708	2,831,000	△ 30,000,000	80,000,000
坂出駅北口地下 駐車場事業	104,967,160	104,967,160	0	0	0
介護保険	5,474,710,566	5,330,142,383	0	144,568,183	28,660,135
公共用地先行取得事業	51,948,912	51,948,912	0	0	0
介護保険介護 予防支援事業	47,374,578	47,374,578	0	0	0
後期高齢者医療	849,957,533	848,644,033	0	1,313,500	1,275,400
26年度合計	14,808,582,355	14,777,888,110	2,831,000	27,863,245	19,218,415
25年度合計	14,879,956,186	14,869,683,356	1,628,000	8,644,830	40,637,310
増減	△ 71,373,831	△ 91,795,246	1,203,000	19,218,415	△ 21,418,895

本年度、特別会計(10会計)の歳入は、前年度に比べ71,373,831円(0.5%)減少した14,808,582,355円で、歳出でも91,795,246円(0.6%)減少した14,777,888,110円となり、本年度の実質収支は27,863,245円の黒字となっている。

次に各会計別にみると、国民健康保険、国民健康保険与島診療所の単年度収支が赤字となっているものの、各会計の実質収支の合計では介護保険等の黒字により単年度収支も19,218,415円の黒字となっている。

なお、坂出駅北口地下駐車場事業、公共用地先行取得事業、介護保険介護予防支援事業は一般会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
26	6,856,717,418	△1.3	6,954,953,865	0.3	△98,236,447	△853.1
25	6,949,310,601	0.3	6,936,267,042	1.3	13,043,559	△83.1
24	6,926,585,984	△0.4	6,849,514,641	2.7	77,071,343	△73.4

本年度の歳入は、前年度に比べ92,593,183円(1.3%)減少した6,856,717,418円、歳出は18,686,823円(0.3%)増加した6,954,953,865円である。本年度の実質収支は98,236,447円の赤字となり、前年度の実質収支13,043,559円を差し引いた単年度収支は111,280,006円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,241,103,000	1,584,773,634	1,171,696,442	63,724,875	349,352,317
2. 使用料及び手数料	720,000	662,700	662,700	0	0
3. 国庫支出金	1,481,482,000	1,516,455,005	1,516,455,005	0	0
4. 県支出金	313,396,000	335,431,016	335,431,016	0	0
5. 療養給付費交付金	462,138,000	422,544,716	422,544,716	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	924,342,000	755,067,906	755,067,906	0	0
7. 繰 入 金	386,227,000	441,651,309	441,651,309	0	0
8. 諸 収 入	333,295,000	35,116,255	21,046,523	0	14,069,732
10. 繰 越 金	13,043,000	13,043,559	13,043,559	0	0
11. 前期高齢者交付金	2,179,779,000	2,179,118,242	2,179,118,242	0	0
26年度合計	7,335,525,000	7,283,864,342	6,856,717,418	63,724,875	363,422,049
25年度合計	7,246,511,000	7,381,426,542	6,949,310,601	53,522,700	378,593,241
増 減 額	89,014,000	△97,562,200	△92,593,183	10,202,175	△15,171,192

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 国民健康保険税	1,171,696,442	1,161,738,570	9,957,872	0.9
2. 使用料及び手数料	662,700	692,900	△30,200	△4.4
3. 国庫支出金	1,516,455,005	1,613,506,110	△97,051,105	△6.0
4. 県支出金	335,431,016	345,490,038	△10,059,022	△2.9
5. 療養給付費交付金	422,544,716	464,497,309	△41,952,593	△9.0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	755,067,906	838,038,645	△82,970,739	△9.9
7. 繰 入 金	441,651,309	357,924,940	83,726,369	23.4
8. 諸 収 入	21,046,523	19,539,493	1,507,030	7.7
10. 繰 越 金	13,043,559	77,071,343	△64,027,784	△83.1
11. 前期高齢者交付金	2,179,118,242	2,070,811,253	108,306,989	5.2
合 計	6,856,717,418	6,949,310,601	△92,593,183	△1.3

本年度の収入済額は6,856,717,418円で、主な歳入割合は国民健康保険税が17.1%、国庫支出金が22.1%、高額医療費共同事業交付金が11.0%、前期高齢者交付金が31.8%を占めている。前年度に比べ、主に前期高齢者交付金108,306,989円(5.2%)、繰入金83,726,369円(23.4%)増加したものの、国庫支出金97,051,105円(6.0%)、高額医療費共同事業交付金82,970,739円(9.9%)、繰越金64,027,784円(83.1%)減少したことにより、歳入全体では92,593,183円(1.3%)の減少となっている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ10,202,175円(19.1%)増加した63,724,875円、収入未済額は15,171,192円(4.0%)減少した363,422,049円となっている。本年度も諸収入において14,069,732円収入未済額が発生している。

健全な運営を図るためにも、国民健康保険税等の収納率向上及び不納欠損額の減少に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	84,278,000	80,129,915	0	4,148,085
2. 保 険 給 付 費	5,195,500,000	4,928,789,260	0	266,710,740
3. 老 人 保 健 拠 出 金	33,000	29,534	0	3,466
4. 共 同 事 業 拠 出 金	924,345,000	841,133,908	0	83,211,092
5. 保 健 事 業 費	73,168,000	50,903,118	0	22,264,882
6. 公 債 費	500,000	299,178	0	200,822
7. 繰 出 金	615,000	615,000	0	0
8. 諸 支 出 金	77,770,000	76,042,514	0	1,727,486
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
10. 介 護 納 付 金	278,272,000	277,968,760	0	303,240
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	698,498,000	698,497,556	0	444
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	546,000	545,122	0	878
合 計	7,335,525,000	6,954,953,865	0	380,571,135

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 総 務 費	80,129,915	74,440,756	5,689,159	7.6
2. 保 険 給 付 費	4,928,789,260	5,029,357,964	△100,568,704	△2.0
3. 老 人 保 健 拠 出 金	29,534	31,644	△2,110	△6.7
4. 共 同 事 業 拠 出 金	841,133,908	777,125,221	64,008,687	8.2
5. 保 健 事 業 費	50,903,118	46,627,823	4,275,295	9.2
6. 公 債 費	299,178	174,094	125,084	71.8
7. 繰 出 金	615,000	0	615,000	—
8. 諸 支 出 金	76,042,514	32,657,865	43,384,649	132.8
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	277,968,760	287,323,277	△9,354,517	△3.3
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	698,497,556	687,839,898	10,657,658	1.5
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	545,122	688,500	△143,378	△20.8
合 計	6,954,953,865	6,936,267,042	18,686,823	0.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,075,457	1,624,196	451,261	27.8
2. 給 料	18,274,536	17,466,135	808,401	4.6
3. 職 員 手 当 等	9,317,649	10,207,290	△889,641	△8.7
4. 共 済 費	6,736,136	6,427,034	309,102	4.8
7. 賃 金	2,979,547	2,782,576	196,971	7.1
8. 報 償 費	940,856	1,039,000	△98,144	△9.4
9. 旅 費	37,950	51,230	△13,280	△25.9
11. 需 用 費	3,211,863	2,917,807	294,056	10.1
12. 役 務 費	24,247,074	24,733,876	△486,802	△2.0
13. 委 託 料	41,271,139	32,250,602	9,020,537	28.0
14. 使用料及び賃借料	21,705,740	21,423,900	281,840	1.3
19. 負担金補助及び交付金	6,747,192,626	6,782,504,837	△35,312,211	△0.5
23. 償還金利子及び割引料	76,341,692	32,831,959	43,509,733	132.5
27. 公 課 費	6,600	6,600	0	0.0
28. 繰 出 金	615,000	0	615,000	—
合 計	6,954,953,865	6,936,267,042	18,686,823	0.3

本年度の支出済額は6,954,953,865円で、主な歳出割合は保険給付費が70.9%、共同事業拠出金が12.1%、後期高齢者支援金等が10.0%を占めている。前年度に比べ、主に保険給付費100,568,704円(2.0%)減少したものの、共同事業拠出金64,008,687円(8.2%)、諸支出金43,384,649円(132.8%)、後期高齢者支援金等10,657,658円(1.5%)増加したことにより、歳出全体では18,686,823円(0.3%)の増加となっている。

不用額は380,571,135円で、主なものとしては、保険給付費266,710,740円(70.1%)、共同事業拠出金83,211,092円(21.9%)、保健事業費22,264,882円(5.9%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況であるが、医療費の適正化対策として、生活習慣病の予防・特定健診の受診率向上・特定保健指導利用率向上を継続し、健全な運営に努められるよう望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	6,122,662	3.9	37,837,607	1.0	△31,714,945	△0.5
25	5,890,826	△0.0	37,454,283	3.8	△31,563,457	△4.5
24	5,892,403	△13.0	36,084,762	0.6	△30,192,359	△3.7

本年度の歳入は、前年度に比べ231,836円(3.9%)増加した6,122,662円、歳出は383,324円(1.0%)増加した37,837,607円となり、収支差引額は31,714,945円の赤字で、単年度収支も151,488円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	6,048,000	5,483,062	5,483,062	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	17,000	24,600	24,600	0	0
3. 繰 入 金	615,000	615,000	615,000	0	0
4. 諸 収 入	32,256,000	0	0	0	0
合 計	38,936,000	6,122,662	6,122,662	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 診 療 収 入	5,483,062	5,869,826	△386,764	△6.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	24,600	21,000	3,600	17.1
3. 繰 入 金	615,000	0	615,000	—
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	6,122,662	5,890,826	231,836	3.9

本年度の収入済額は6,122,662円で、歳入割合は診療収入が89.6%、繰入金が10.0%、使用料及び手数料が0.4%である。前年度に比べ、繰入金615,000円が増加したことにより、歳入全体で231,836円(3.9%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,347,000	6,274,150	0	1,072,850
2. 諸 支 出 金	31,564,000	31,563,457	0	543
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	38,936,000	37,837,607	0	1,098,393

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,274,150	7,261,924	△987,774	△13.6
2. 諸 支 出 金	31,563,457	30,192,359	1,371,098	4.5
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	37,837,607	37,454,283	383,324	1.0

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	328,300	341,700	△13,400	△3.9
9. 旅 費	25,480	26,520	△1,040	△3.9
11. 需 用 費	3,141,525	4,092,048	△950,523	△23.2
12. 役 務 費	162,649	162,983	△334	△0.2
13. 委 託 料	2,433,596	2,379,573	54,023	2.3
14. 使用料及び賃借料	76,500	153,000	△76,500	△50.0
19. 負担金補助及び交付金	106,100	106,100	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	31,563,457	30,192,359	1,371,098	4.5
合 計	37,837,607	37,454,283	383,324	1.0

本年度の支出済額は 37,837,607 円で、歳出割合は診療施設費が 16.6%、諸支出金が 83.4%である。前年度に比べ、諸支出金 1,371,098 円(4.5%)が増加したことにより、歳出全体でも 383,324 円(1.0%)の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ 151,488 円(0.5%)増加した 31,714,945 円となっている。

本診療所は、地域住民の保健医療施設として重要である。今後とも診療業務の継続及び充実、健全な事業継続に向けての取り組みに努力されるよう望むものである。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	43,531,192	△64.2	2,505,077	△97.5	0	41,026,115	93.3
25	121,575,744	60.9	100,357,164	33.0	0	21,218,580	—
24	75,570,577	40.0	75,450,577	△15.1	120,000	0	—

本年度の歳入は、前年度に比べ78,044,552円(64.2%)減少の43,531,192円、歳出は97,852,087円(97.5%)減少の2,505,077円となり、収支差引額は41,026,115円の黒字で、単年度収支も19,807,535円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 使用料及び手数料	22,260,000	22,312,612	22,312,612	0	0
6. 繰越金	1,000	21,218,580	21,218,580	0	0
合 計	22,261,000	43,531,192	43,531,192	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 使用料及び手数料	22,312,612	22,255,744	56,868	0.3
4. 市 債	—	99,200,000	△99,200,000	△100.0
6. 繰越金	21,218,580	120,000	21,098,580	17,582.2
合 計	43,531,192	121,575,744	△78,044,552	△64.2

本年度の収入済額は43,531,192円で、歳入割合は使用料及び手数料51.3%、繰越金48.7%となっている。前年度に比べ、繰越金21,098,580円が増加したものの、市債99,200,000円が減少したことにより歳入全体では78,044,552円(64.2%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	6,424,000	1,193,900	0	5,230,100
2. 公 債 費	4,837,000	1,311,177	0	3,525,823
4. 予 備 費	11,000,000	0	0	11,000,000
合 計	22,261,000	2,505,077	0	19,755,923

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	1,193,900	99,981,400	△98,787,500	△98.8
2. 公 債 費	1,311,177	375,764	935,413	248.9
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,505,077	100,357,164	△97,852,087	△97.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
15. 工 事 請 負 費	885,600	99,672,900	△98,787,300	△99.1
23. 償還金利子及び割引料	1,311,177	375,764	935,413	248.9
27. 公 課 費	308,300	308,500	△200	△0.1
合 計	2,505,077	100,357,164	△97,852,087	△97.5

本年度の支出済額は2,505,077円で、歳出割合は港湾整備事業費47.7%、公債費52.3%となっている。前年度に比べ、港湾整備事業費98,787,500円(98.8%)が減少したため、歳出全体では97,852,087円(97.5%)の減少となっている。不用額は19,755,923円で、港湾整備事業費5,230,100円(26.5%)、公債費3,525,823円(17.8%)、予備費11,000,000円(55.7%)である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況であるが、今後とも重要港湾として安定した事業継続のために施設の使用率を向上し、使用料及び手数料の増収を望むものである。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	14,654,626	11.8	13,747,787	4.9	906,839	—
25	13,110,905	6.3	13,110,905	6.3	0	—
24	12,338,393	△23.9	12,338,393	△23.9	0	—

本年度の歳入は、前年度に比べ1,543,721円(11.8%)増加した14,654,626円、歳出は636,882円(4.9%)増加した13,747,787円となり、収支差引額は906,839円の黒字で、単年度収支も906,839円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	13,800,000	14,607,066	14,607,066	0	0
2. 使用料及び手数料	35,000	47,560	47,560	0	0
3. 繰 入 金	513,000	0	0	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	14,349,000	14,654,626	14,654,626	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 診 療 収 入	14,607,066	12,803,204	1,803,862	14.1
2. 使用料及び手数料	47,560	44,000	3,560	8.1
3. 繰 入 金	0	263,701	△263,701	△100.0
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	14,654,626	13,110,905	1,543,721	11.8

本年度の収入済額は14,654,626円で、主な歳入割合は診療収入が99.7%である。前年度に比べ、主に診療収入1,803,862円(14.1%)増加したために、歳入全体では1,543,721円(11.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	14,259,000	13,747,787	0	511,213
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	80,000	0	0	80,000
合 計	14,349,000	13,747,787	0	601,213

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 診 療 施 設 費	13,747,787	13,110,905	636,882	4.9
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	13,747,787	13,110,905	636,882	4.9

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	726,100	712,400	13,700	1.9
11. 需 用 費	8,669,293	8,121,536	547,757	6.7
12. 役 務 費	220,077	287,761	△67,684	△23.5
13. 委 託 料	4,048,621	3,901,448	147,173	3.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	33,696	32,760	936	2.9
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
27. 公 課 費	0	5,000	△5,000	△100.0
合 計	13,747,787	13,110,905	636,882	4.9

本年度の支出済額は13,747,787円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費636,882円(4.9%)が増加したため、歳出全体でも同額増加となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。今後も王越診療所は、地域住民の保健医療施設として医療の充実を図り、健全な事業の継続を望むものである。

(5) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
26	1,358,597,708	3.8	1,385,766,708	△2.2	2,831,000	△30,000,000	72.7
25	1,309,181,528	△17.1	1,417,553,528	△19.4	1,628,000	△110,000,000	38.9
24	1,579,337,501	△3.3	1,758,614,501	△7.6	723,000	△180,000,000	33.3

本年度の歳入は、前年度に比べ49,416,180円(3.8%)増加の1,358,597,708円で、歳出は31,786,820円(2.2%)減少の1,385,766,708円となり、収支差引額は30,000,000円の赤字で、単年度収支は80,000,000円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 分担金及び負担金	5,600,000	6,904,400	6,163,326	90,000	651,074
2. 使用料及び手数料	344,213,000	352,813,276	351,441,910	43,376	1,327,990
3. 国庫支出金	105,400,000	105,400,000	105,400,000	0	0
4. 県支出金	25,000,000	9,517,000	9,517,000	0	0
5. 繰入金	591,459,000	565,348,112	565,348,112	0	0
6. 諸収入	30,098,000	599,360	599,360	0	0
7. 市債	343,800,000	318,500,000	318,500,000	0	0
8. 繰越金	1,628,000	1,628,000	1,628,000	0	0
26年度合計	1,447,198,000	1,360,710,148	1,358,597,708	133,376	1,979,064
25年度合計	1,497,693,000	1,311,528,561	1,309,181,528	133,541	2,213,492
増減額	△50,495,000	49,181,587	49,416,180	△165	△234,428

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 分担金及び負担金	6,163,326	21,574,000	△15,410,674	△71.4
2. 使用料及び手数料	351,441,910	322,111,924	29,329,986	9.1
3. 国庫支出金	105,400,000	80,000,000	25,400,000	31.8
4. 県支出金	9,517,000	20,340,000	△10,823,000	△53.2
5. 繰入金	565,348,112	550,636,004	14,712,108	2.7
6. 諸収入	599,360	696,600	△97,240	△14.0
7. 市債	318,500,000	313,100,000	5,400,000	1.7
8. 繰越金	1,628,000	723,000	905,000	125.2
合 計	1,358,597,708	1,309,181,528	49,416,180	3.8

本年度の収入済額は1,358,597,708円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が25.9%、繰入金が41.6%、市債が23.4%を占めている。前年度に比べ、主に分担金及び負担金15,410,674円(71.4%)、県支出金10,823,000円(53.2%)減少したものの、使用料及び手数料29,329,986円(9.1%)、国庫支出金25,400,000円(31.8%)増加したことにより、歳入全体では49,416,180円(3.8%)の増加となっている。

また、不納欠損額は、前年とほぼ同額の133,376円生じている。次に、収入未済額は234,428円(10.6%)減少した1,979,064円となっている。受益者負担の公平を図るためにも、収入未済額の解消に向けて努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	259,711,000	249,831,842	0	9,879,158
2. 建 設 費	346,463,000	303,718,000	15,531,000	27,214,000
3. 公 債 費	731,024,000	722,216,866	0	8,807,134
4. 諸 支 出 金	110,000,000	110,000,000	0	0
合 計	1,447,198,000	1,385,766,708	15,531,000	45,900,292

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 総 務 費	249,831,842	212,081,442	37,750,400	17.8
2. 建 設 費	303,718,000	281,466,000	22,252,000	7.9
3. 公 債 費	722,216,866	744,006,086	△21,789,220	△2.9
4. 諸 支 出 金	110,000,000	180,000,000	△70,000,000	△38.9
合 計	1,385,766,708	1,417,553,528	△31,786,820	△2.2

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	17,787,654	17,217,426	570,228	3.3
3. 職 員 手 当 等	10,139,998	9,849,547	290,451	2.9
4. 共 済 費	6,015,009	5,754,725	260,284	4.5
8. 報 償 費	434,540	1,516,980	△1,082,440	△71.4
9. 旅 費	253,430	313,840	△60,410	△19.2
11. 需 用 費	7,716,629	7,791,646	△75,017	△1.0
12. 役 務 費	577,555	471,328	106,227	22.5
13. 委 託 料	61,693,645	41,806,728	19,886,917	47.6
14. 使用料及び賃借料	163,256	242,660	△79,404	△32.7
15. 工 事 請 負 費	218,278,800	210,000,000	8,278,800	3.9
16. 原 材 料 費	107,784	0	107,784	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	178,080	0	178,080	—
18. 備 品 購 入 費	37,800	0	37,800	—
19. 負担金補助及び交付金	163,566,242	143,815,662	19,750,580	13.7
22. 補償補てん及び賠償金	159,045,520	220,459,000	△61,413,480	△27.9
23. 償還金利子及び割引料	722,216,866	744,006,086	△21,789,220	△2.9
27. 公 課 費	17,553,900	14,307,900	3,246,000	22.7
合 計	1,385,766,708	1,417,553,528	△31,786,820	△2.2

本年度の支出済額は1,385,766,708円で、歳出割合は総務費が18.0%、建設費が21.9%、公債費が52.1%、諸支出金が7.9%である。前年度に比べ、総務費37,750,400円(17.8%)、建設費22,252,000円(7.9%)が増加したものの、公債費21,789,220円(2.9%)、諸支出金70,000,000円(38.9%)が減少したため、歳出全体では31,786,820円(2.2%)の減少となっている。

なお、建設費(中讃流域下水道建設事業)15,531,000円を翌年度に繰越ししている。不用額は45,900,292円で、総務費9,879,158円(21.5%)、建設費27,214,000円(59.3%)、公債費8,807,134円(19.2%)である。以上が下水道事業特別会計の決算状況であるが、快適な生活環境づくりや良質な水質環境づくりのため、より効率的・効果的な事業運営を引き続き図られるよう望むものである。

(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
26	104,967,160	3.4	104,967,160	3.4	0
25	101,554,352	△0.2	101,554,352	△0.2	0
24	101,790,989	2.2	101,790,989	2.2	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ3,412,808円(3.4%)増加した104,967,160円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	32,000,000	29,701,680	29,701,680	0	0
2. 繰 入 金	74,705,000	75,214,307	75,214,307	0	0
3. 諸 収 入	53,000	51,173	51,173	0	0
合 計	106,758,000	104,967,160	104,967,160	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 使用料及び手数料	29,701,680	30,792,190	△1,090,510	△3.5
2. 繰 入 金	75,214,307	70,710,989	4,503,318	6.4
3. 諸 収 入	51,173	51,173	0	0.0
合 計	104,967,160	101,554,352	3,412,808	3.4

本年度の収入済額は104,967,160円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が28.3%、繰入金が71.7%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料1,090,510円(3.5%)減少したものの、繰入金4,503,318円(6.4%)増加したため、歳入全体では3,412,808円(3.4%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	27,515,000	25,805,852	0	1,709,148
2. 公 債 費	79,243,000	79,161,308	0	81,692
合 計	106,758,000	104,967,160	0	1,790,840

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 駐 車 場 費	25,805,852	22,393,962	3,411,890	15.2
2. 公 債 費	79,161,308	79,160,390	918	0.0
合 計	104,967,160	101,554,352	3,412,808	3.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	4,346,724	3,990,182	356,542	8.9
12. 役 務 費	154,798	155,720	△922	△0.6
13. 委 託 料	12,695,400	12,352,200	343,200	2.8
14. 使用料及び賃借料	119,030	738,360	△619,330	△83.9
15. 工 事 請 負 費	7,776,000	4,410,000	3,366,000	76.3
18. 備 品 購 入 費	0	12,600	△12,600	△100.0
23. 償還金利息及び割引料	79,161,308	79,160,390	918	0.0
27. 公 課 費	713,900	734,900	△21,000	△2.9
合 計	104,967,160	101,554,352	3,412,808	3.4

本年度の支出済額は104,967,160円で、歳出割合は駐車場費が24.6%、公債費が75.4%である。前年度に比べ、主に駐車場費3,411,890円(15.2%)増加したため、歳出全体でも3,412,808円(3.4%)の増加となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。今後は公債費の償還を考慮し、経費削減等の事業努力を行うとともに、駅周辺の身近な駐車場として利用率向上に努められるよう望むものである。

(7) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	5,474,710,566	1.2	5,330,142,383	0.7	144,568,183	24.7
25	5,409,854,736	2.2	5,293,946,688	1.9	115,908,048	16.1
24	5,295,422,904	3.0	5,195,557,468	2.5	99,865,436	31.8

本年度の歳入は、前年度に比べ64,855,830円(1.2%)増加の5,474,710,566円で、歳出は36,195,695円(0.7%)増加の5,330,142,383円となり、収支差引額は144,568,183円の黒字で、単年度収支も28,660,135円の黒字である。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介護保険料	1,087,800,000	1,134,437,382	1,099,244,520	10,275,462	24,917,400
2. 使用料及び手数料	2,000	130,500	130,500	0	0
3. 国庫支出金	1,373,527,000	1,254,337,242	1,254,337,242	0	0
4. 県支出金	813,744,000	766,309,120	766,309,120	0	0
5. 支払基金交付金	1,597,572,000	1,444,731,000	1,444,731,000	0	0
6. 繰入金	865,069,000	791,745,193	791,745,193	0	0
7. 繰越金	113,952,000	115,908,048	115,908,048	0	0
8. 諸収入	832,000	2,396,393	2,304,943	0	91,450
26年度合計	5,852,498,000	5,509,994,878	5,474,710,566	10,275,462	25,008,850
25年度合計	5,547,807,000	5,442,464,018	5,409,854,736	7,385,800	25,223,482
増減額	304,691,000	67,530,860	64,855,830	2,889,662	△214,632

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 介護保険料	1,099,244,520	1,066,211,880	33,032,640	3.1
2. 使用料及び手数料	130,500	129,200	1,300	1.0
3. 国庫支出金	1,254,337,242	1,250,630,230	3,707,012	0.3
4. 県支出金	766,309,120	753,888,099	12,421,021	1.6
5. 支払基金交付金	1,444,731,000	1,458,445,172	△13,714,172	△0.9
6. 繰入金	791,745,193	778,110,618	13,634,575	1.8
7. 繰越金	115,908,048	99,865,436	16,042,612	16.1
8. 諸収入	2,304,943	2,574,101	△269,158	△10.5
合 計	5,474,710,566	5,409,854,736	64,855,830	1.2

本年度の収入済額は5,474,710,566円で、主な歳入割合は介護保険料が20.1%、国庫支出金が22.9%、県支出金が14.0%、支払基金交付金が26.4%、繰入金が14.5%を占めている。前年度に比べ、主に支払基金交付金13,714,172円(0.9%)減少したものの、介護保険料33,032,640円(3.1%)、繰越金16,042,612円(16.1%)、繰入金13,634,575円(1.8%)、県支出金12,421,021円(1.6%)増加したことにより、歳入全体では64,855,830円(1.2%)の増加となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ2,889,662円(39.1%)増加した10,275,462円となっている。次に、収入未済額は214,632円(0.9%)減少した25,008,850円となっている。今後も、安定した事業運営のため、収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	161,149,000	157,157,688	0	3,991,312
2. 保 険 給 付 費	5,494,212,000	4,986,842,881	0	507,369,119
4. 基 金 積 立 金	72,705,000	71,167,852	0	1,537,148
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	44,384,000	44,353,807	0	30,193
8. 地 域 支 援 事 業 費	78,048,000	70,620,155	0	7,427,845
合 計	5,852,498,000	5,330,142,383	0	522,355,617

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 総 務 費	157,157,688	140,529,661	16,628,027	11.8
2. 保 険 給 付 費	4,986,842,881	4,967,229,180	19,613,701	0.4
4. 基 金 積 立 金	71,167,852	93,831,448	△22,663,596	△24.2
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	44,353,807	12,653,367	31,700,440	250.5
8. 地 域 支 援 事 業 費	70,620,155	79,703,032	△9,082,877	△11.4
合 計	5,330,142,383	5,293,946,688	36,195,695	0.7

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	20,232,257	17,172,615	3,059,642	17.8
2. 給 料	57,017,067	60,524,562	△3,507,495	△5.8
3. 職 員 手 当 等	31,326,237	31,047,594	278,643	0.9
4. 共 済 費	22,399,323	23,505,865	△1,106,542	△4.7
7. 賃 金	4,775,664	4,904,352	△128,688	△2.6
8. 報 償 費	12,910,500	12,993,500	△83,000	△0.6
9. 旅 費	512,130	1,179,430	△667,300	△56.6
11. 需 用 費	2,398,956	2,420,052	△21,096	△0.9
12. 役 務 費	26,519,222	26,753,869	△234,647	△0.9
13. 委 託 料	17,686,635	8,892,385	8,794,250	98.9
14. 使用料及び賃借料	12,376,040	12,420,890	△44,850	△0.4
18. 備 品 購 入 費	233,364	955,605	△722,241	△75.6
19. 負担金補助及び交付金	5,002,061,049	4,980,302,254	21,758,795	0.4
20. 扶 助 費	4,152,480	4,357,500	△205,020	△4.7
23. 償還金利子及び割引料	44,353,807	12,653,367	31,700,440	250.5
25. 積 立 金	71,167,852	93,831,448	△22,663,596	△24.2
27. 公 課 費	19,800	31,400	△11,600	△36.9
合 計	5,330,142,383	5,293,946,688	36,195,695	0.7

本年度の支出済額は5,330,142,383円で、主な歳出割合は総務費が2.9%、保険給付費が93.6%、基金積立金が1.3%、地域支援事業費が1.3%を占めている。前年度に比べ、基金積立金22,663,596円(24.2%)、地域支援事業費9,082,877円(11.4%)減少したものの、諸支出金31,700,440円(250.5%)、保険給付費19,613,701円(0.4%)、総務費16,628,027円(11.8%)増加したことにより、歳出全体では36,195,695円(0.7%)の増加となっている。

不用額は522,355,617円で、主なものは保険給付費507,369,119円(97.1%)である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。平成27年度に策定した「坂出市高齢者福祉計画および第6期介護保険事業計画」に基づき、認知症高齢者支援策及び高齢者の生活を支える対策の充実、居宅サービス・施設サービス・地域密着サービス等の介護支援の推進を行うとともに、市民が必要なときに必要な支援を受けられる体制づくりとして地域包括支援センターの機能強化等に努め、「誰もが安心していきいきと暮せる 地域づくり」に尽力されるよう望むものである。

(8) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
26	51,948,912	△26.2	51,948,912	△26.2	0
25	70,356,615	△20.9	70,356,615	△20.9	0
24	88,931,924	△17.1	88,931,924	△17.1	0

本年度も一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ18,407,703円(26.2%)減少した51,948,912円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 繰入金	51,949,000	51,948,912	51,948,912	0	0
合 計	51,949,000	51,948,912	51,948,912	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 繰入金	51,948,912	70,356,615	△18,407,703	△26.2
合 計	51,948,912	70,356,615	△18,407,703	△26.2

本年度の収入済額は51,948,912円で、繰入金のみの歳入となっている。前年度に比べ、繰入金18,407,703円(26.2%)減少したことにより、歳入全体でも同額の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2. 公 債 費	51,949,000	51,948,912	0	88
合 計	51,949,000	51,948,912	0	88

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
2. 公 債 費	51,948,912	70,356,615	△18,407,703	△26.2
合 計	51,948,912	70,356,615	△18,407,703	△26.2

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
23. 償還金利息及び割引料	51,948,912	70,356,615	△18,407,703	△26.2
合 計	51,948,912	70,356,615	△18,407,703	△26.2

本年度の支出済額は51,948,912円で、公債費のみの歳出となっている。前年度に比べ、公債費18,407,703円(26.2%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が公共用地先行取得事業特別会計の決算状況である。今後も適正な償還に努められるよう望むものである。

(9) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
26	47,374,578	△0.9	47,374,578	△0.9	0
25	47,800,857	△1.3	47,800,857	△1.3	0
24	48,448,280	△15.8	48,448,280	△15.8	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ 426,279 円(0.9%)減少した 47,374,578 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. サービス収入	41,000,000	42,604,220	42,604,220	0	0
2. 繰入金	7,421,000	4,639,260	4,639,260	0	0
3. 諸収入	144,000	131,098	131,098	0	0
合 計	48,565,000	47,374,578	47,374,578	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. サービス収入	42,604,220	40,467,000	2,137,220	5.3
2. 繰入金	4,639,260	7,310,568	△2,671,308	△36.5
3. 諸収入	131,098	23,289	107,809	462.9
合 計	47,374,578	47,800,857	△426,279	△0.9

本年度の収入済額は 47,374,578 円で、主な歳入割合はサービス収入が 89.9%、繰入金が 9.8%である。前年度に比べ、主にサービス収入 2,137,220 円(5.3%)増加したものの、繰入金 2,671,308 円(36.5%)減少したことにより、歳入全体では 426,279 円(0.9%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	48,565,000	47,374,578	0	1,190,422
合 計	48,565,000	47,374,578	0	1,190,422

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 事 業 費	47,374,578	47,800,857	△426,279	△0.9
合 計	47,374,578	47,800,857	△426,279	△0.9

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	25,371,492	28,895,767	△3,524,275	△12.2
4. 共 済 費	4,203,834	4,489,756	△285,922	△6.4
7. 賃 金	1,071,267	0	1,071,267	—
11. 需 用 費	517,926	770,197	△252,271	△32.8
12. 役 務 費	274,369	353,337	△78,968	△22.3
13. 委 託 料	15,255,900	13,259,400	1,996,500	15.1
14. 使用料及び賃借料	8,000	5,000	3,000	60.0
18. 備 品 購 入 費	658,590	0	658,590	—
27. 公 課 費	13,200	27,400	△14,200	△51.8
合 計	47,374,578	47,800,857	△426,279	△0.9

本年度の支出済額は47,374,578円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費426,279円(0.9%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。要支援1または要支援2の認定を受けた方が、介護予防サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センターを充実し、より良い介護予防ケアプランを作成するなど、効果的な介護予防の実践を望むものである。

(10) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
26	849,957,533	△0.2	848,644,033	△0.3	1,313,500	3,347.5
25	851,320,022	0.1	851,281,922	0.3	38,100	△97.0
24	850,173,307	2.3	848,910,207	2.4	1,263,100	△23.8

本年度の歳入は、前年度に比べ1,362,489円(0.2%)減少した849,957,533円、歳出では2,637,889円(0.3%)減少した848,644,033円となり、収支差引額は1,313,500円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	594,562,000	591,466,500	586,446,600	1,055,400	3,964,500
2. 使用料及び手数料	2,000	82,800	82,800	0	0
3. 繰 入 金	237,210,000	232,995,117	232,995,117	0	0
4. 諸 収 入	39,156,000	30,394,916	30,394,916	0	0
5. 繰 越 金	0	38,100	38,100	0	0
26年度合計	870,930,000	854,977,433	849,957,533	1,055,400	3,964,500
25年度合計	875,577,000	857,481,722	851,320,022	1,016,600	5,145,100
増 減 額	△4,647,000	△2,504,289	△1,362,489	38,800	△1,180,600

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	586,446,600	593,725,300	△7,278,700	△1.2
2. 使用料及び手数料	82,800	121,500	△38,700	△31.9
3. 繰 入 金	232,995,117	226,745,464	6,249,653	2.8
4. 諸 収 入	30,394,916	29,464,658	930,258	3.2
5. 繰 越 金	38,100	1,263,100	△1,225,000	△97.0
合 計	849,957,533	851,320,022	△1,362,489	△0.2

本年度の収入済額は 849,957,533 円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が 69.0%、繰入金が 27.4% を占めている。前年度に比べ、主に繰入金 6,249,653 円(2.8%)、諸収入 930,258 円(3.2%) 増加したものの、後期高齢者医療保険料 7,278,700 円(1.2%)、繰越金 1,225,000 円(97.0%)減少したことにより、歳入全体では 1,362,489 円(0.2%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ 38,800 円(3.8%)減少した 1,055,400 円となっている。次に、収入未済額は 1,180,600 円(22.9%)減少した 3,964,500 円となっている。後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	79,078,000	66,916,904	0	12,161,096
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	789,652,000	781,189,429	0	8,462,571
3. 諸 支 出 金	2,000,000	537,700	0	1,462,300
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	870,930,000	848,644,033	0	22,285,967

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	26 年 度	25 年 度		
1. 総 務 費	66,916,904	68,382,565	△1,465,661	△2.1
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	781,189,429	782,638,757	△1,449,328	△0.2
3. 諸 支 出 金	537,700	260,600	277,100	106.3
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	848,644,033	851,281,922	△2,637,889	△0.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	13,294,200	14,850,761	△1,556,561	△10.5
3. 職 員 手 当 等	6,399,681	7,530,266	△1,130,585	△15.0
4. 共 済 費	4,860,866	4,948,094	△87,228	△1.8
7. 賃 金	1,047,233	474,288	572,945	120.8
11. 需 用 費	514,838	463,861	50,977	11.0
12. 役 務 費	1,876,575	1,854,155	22,420	1.2
13. 委 託 料	28,154,771	27,635,140	519,631	1.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,768,740	10,626,000	142,740	1.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	781,189,429	782,638,757	△1,449,328	△0.2
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	537,700	260,600	277,100	106.3
合 計	848,644,033	851,281,922	△2,637,889	△0.3

本年度の支出済額は 848,644,033 円で、主な歳出割合は総務費が 7.9%、後期高齢者医療広域連合納付金が 92.1%を占めている。前年度に比べ、主に総務費 1,465,661 円(2.1%)、後期高齢者医療広域連合納付金 1,449,328 円(0.2%)減少したことにより、歳出全体では 2,637,889 円(0.3%)の減少となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、収支差引額は 1,275,400 円増加した 1,313,500 円となっている。後期高齢者を対象とした医療保険として、高齢者の医療費を安定的に支えられる事業運営に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(イ) 総括表

(単位：㎡)

区分	土 地			建 物				
	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高		
行政 財 産	本 庁 舎	11,817.16	—	11,817.16	8,016.20	—	8,016.20	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	4,638.61	—	4,638.61	3,294.59	△ 8.28	3,286.31
		その他の施設	2,606.65	—	2,606.65	3,315.48	18.95	3,334.43
	公 共 用 財 産	学 校	276,552.99	△ 13,573.20	262,979.79	90,141.79	△ 5,957.92	84,183.87
		公 営 住 宅	125,061.36	△ 294.17	124,767.19	40,586.60	△ 129.20	40,457.40
		公 園	146,741.00	—	146,741.00	68.27	—	68.27
		その他の施設	991,444.59	12,927.67	1,004,372.26	60,986.98	—	60,986.98
小 計	1,558,862.36	△ 939.70	1,557,922.66	206,409.91	△ 6,076.45	200,333.46		
普 通 財 産	山 林	480,562.03	—	480,562.03	—	—	—	
	宅 地	46,036.66	6,952.12	52,988.78	—	—	—	
	そ の 他	63,180.90	—	63,180.90	1,399.97	965.10	2,365.07	
	小 計	589,779.59	6,952.12	596,731.71	1,399.97	965.10	2,365.07	
合 計	2,148,641.95	6,012.42	2,154,654.37	207,809.88	△ 5,111.35	202,698.53		

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,557,922.66㎡である。前年度末現在高に比べ、学校(学校用地の所管換等)13,573.20㎡減、その他の施設(所管換と公有水面埋立等)12,927.67㎡増等で、全体では939.70㎡減少している。

建物の本年度末現在高は200,333.46㎡である。前年度末現在高に比べ学校(新築移転に伴う解体等)5,957.92㎡減等で、全体では6,076.45㎡減少している。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は596,731.71㎡である。前年度末現在高に比べ宅地(所管換による増等)6,952.12㎡増で、全体でも6,952.12㎡増加している。

(2) 山 林

山林の本年度末現在高は480,562.03㎡と前年からの増減はない。

(3) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8基である。

(4) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年 度	前年度末現在高	増 減 額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		41,810,000	0	41,810,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
(株) 香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発(株)		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網(株)		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン(株)		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		295,542,750	0	295,542,750

※ (公社) 公益社団法人, (公財) 公益財団法人, (一社) 一般社団法人, (一財) 一般財団法人

(5) 工作物

工作物は前年度末現在高と同一で貯そう 86 箇所, プール 15 箇所である。

2. 物 品

物品は, 前年度末現在高に比べ普通貨物自動車が増加して 9 台, 小型貨物自動車が増加して 21 台, 乗用車が増加して 10 台, 救急用自動車が増加して 4 台, 軽自動車が増加して 75 台, 広報車が増加して 0 台, 硫酸化物自動測定器が増加して 7 台, 騒音計が増加して 4 台, 風向風速計が増加して 3 台, パーソナルコンピューター本体が増加して 574 台, プリンターが増加して 11 台減少して 157 台, サーバーが増加して 26 台, 他の物品については前年度末現在高と同一である。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は314,513,708円で、前年度に比べ主に住宅新築資金貸付金2,755,081円、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分2,507,300円、災害援護資金貸付金1,907,454円、宅地取得資金貸付金1,081,830円等減少したことにより、全体で8,870,965円(2.7%)減少している。

4. 基 金

(単位：円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(18,890)	—	—	75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	65,852,158	(16,417)	—	—	65,852,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	82,993,551	20,691	451,980	—	82,562,262
坂 出 市 減 債 基 金	18,345,988	4,573	—	—	18,350,561
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	215,741,345	(53,787)	1,420,920	1,040,000	215,360,425
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	2,384,602,683	594,517	100,000,000	600,000,000	2,885,197,200
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 金 準 備 基 金	365,903,350	98,575	—	71,069,277	437,071,202
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	338,053,060	84,281	157,685,171	—	180,452,170
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,359,380	14,300	—	—	57,373,680
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	27,939,552	6,965	324,045	—	27,622,472
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	5,363,971	1,337	1,529,000	41,805,000	45,641,308
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	43,497,000	—	—	81,197,000	124,694,000
坂 出 市 庁 舎 建 設 基 金	700,417,717	174,624	—	100,000,000	800,592,341
坂 出 市 地 域 の 元 気 臨 時 基 金	32,000,000	7,977	32,007,977	—	0
坂 出 市 健 や か 子 ど も 基 金	0	383	—	5,900,000	5,900,383
合 計	4,413,841,275	1,008,223	293,419,093	901,011,277	5,022,441,682

※ () 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。

繰替運用先は一般会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、港湾整備事業特別会計、地下駐車場特別会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は5,022,441,682円で、前年度末現在高に比べ608,600,407円(13.8%)増加している。本年度は坂出市財政調整基金600,000,000円、坂出市庁舎建設基金100,000,000円、坂出市石油貯蔵施設立地対策等基金81,197,000円、坂出市介護保険給付準備基金71,069,277円、ふるさと坂出応援寄付基金41,805,000円、坂出市健やか子ども基金5,900,000円、坂出市長寿社会福祉基金1,040,000円を積み立て、坂出市職員退職手当基金157,685,171円、坂出市財政調整基金100,000,000円、坂出市地域の元気臨時基金32,007,977円、ふるさと坂出応援寄付基金1,529,000円、坂出市長寿社会福祉基金1,420,920円、坂出市社会体育施設等整備基金451,980円、坂出市幼児教育振興基金324,045円を取り崩している。

決 算 審 查 資 料

資料 1 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表

資料 2 一 般 會 計 歲 入 款 別 一 覽 表

資料 3 一 般 會 計 歲 出 款 別 一 覽 表

資料 4 各 會 計 歲 出 節 別 一 覽 表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額	構成 比率	総 計 決 算				
			歳 入		歳 出		
			収入済額 A	構 成 比 率	支出済額 B	構 成 比 率	
一 般 会 計	23,248,755,377	59.6	23,023,623,557	60.9	21,980,774,160	59.8	
特 別 会 計	15,788,969,000	40.4	14,808,582,355	39.1	14,777,888,110	40.2	
内 訳	国民健康保険	7,335,525,000	18.8	6,856,717,418	18.1	6,954,953,865	18.9
	国民健康保険 与島診療所	38,936,000	0.1	6,122,662	0.0	37,837,607	0.1
	坂出港 港湾整備事業	22,261,000	0.1	43,531,192	0.1	2,505,077	0.0
	王越診療所	14,349,000	0.0	14,654,626	0.0	13,747,787	0.0
	下水道事業	1,447,198,000	3.7	1,358,597,708	3.6	1,385,766,708	3.8
	坂出駅北口地下 駐車場事業	106,758,000	0.3	104,967,160	0.3	104,967,160	0.3
	介護保険	5,852,498,000	15.0	5,474,710,566	14.5	5,330,142,383	14.5
	公共用地先行 取得事業	51,949,000	0.1	51,948,912	0.1	51,948,912	0.1
	介護保険介護予防支 援事業	48,565,000	0.1	47,374,578	0.1	47,374,578	0.1
	後期高齢者医療	870,930,000	2.2	849,957,533	2.2	848,644,033	2.3
合 計	39,037,724,377	100.0	37,832,205,912	100.0	36,758,662,270	100.0	

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算				額	
	歳 入		歳 出			差 引 額 D - F
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F		
差 引 額 A - B						
1,042,849,397	0	23,023,623,557	2,163,542,210	19,817,231,950	3,206,391,607	
30,694,245	2,164,157,210	12,644,425,145	615,000	14,777,273,110	△2,132,847,965	
△98,236,447	441,651,309	6,415,066,109	615,000	6,954,338,865	△539,272,756	
△31,714,945	615,000	5,507,662	0	37,837,607	△32,329,945	
41,026,115	0	43,531,192	0	2,505,077	41,026,115	
906,839	0	14,654,626	0	13,747,787	906,839	
△27,169,000	565,348,112	793,249,596	0	1,385,766,708	△592,517,112	
0	75,214,307	29,752,853	0	104,967,160	△75,214,307	
144,568,183	791,745,193	4,682,965,373	0	5,330,142,383	△647,177,010	
0	51,948,912	0	0	51,948,912	△51,948,912	
0	4,639,260	42,735,318	0	47,374,578	△4,639,260	
1,313,500	232,995,117	616,962,416	0	848,644,033	△231,681,617	
1,073,543,642	2,164,157,210	35,668,048,702	2,164,157,210	34,594,505,060	1,073,543,642	

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,815,000,000	—	—	9,815,000,000
2. 地 方 譲 与 税	150,000,000	—	—	150,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	21,000,000	—	—	21,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	695,000,000	—	—	695,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	19,000,000	—	—	19,000,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000,000	—	—	25,000,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,700,000	—	—	1,700,000
9. 地 方 交 付 税	2,516,000,000	—	—	2,516,000,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	303,473,000	—	—	303,473,000
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	520,582,000	55,210,000	—	575,792,000
13. 国 庫 支 出 金	2,913,629,000	77,938,000	77,267,622	3,068,834,622
14. 県 支 出 金	1,560,480,000	25,082,000	58,507,000	1,644,069,000
15. 財 産 収 入	6,886,000	14,717,000	—	21,603,000
16. 寄 附 金	200,000	40,695,000	—	40,895,000
17. 繰 入 金	961,450,000	△660,993,000	—	300,457,000
18. 繰 越 金	1,000	1,148,796,000	75,007,755	1,223,804,755
19. 諸 収 入	509,999,000	28,528,000	—	538,527,000
20. 市 債	1,980,700,000	4,000,000	226,200,000	2,210,900,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	19,400,000	—	—	19,400,000
22. 配 当 割 交 付 金	34,700,000	—	—	34,700,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,600,000	—	—	6,600,000
合 計	22,077,800,000	733,973,000	436,982,377	23,248,755,377

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比	金 額	D/B	金 額	E/B
10,372,094,056	105.7	9,895,770,198	100.8	95.4	43.0	68,291,548	0.7	408,032,310	3.9
159,584,279	106.4	159,584,279	106.4	100.0	0.7	—	—	—	—
24,725,000	117.7	24,725,000	117.7	100.0	0.1	—	—	—	—
733,114,000	105.5	733,114,000	105.5	100.0	3.2	—	—	—	—
22,258,670	117.2	22,258,670	117.2	100.0	0.1	—	—	—	—
19,975,000	79.9	19,975,000	79.9	100.0	0.1	—	—	—	—
1,616,000	95.1	1,616,000	95.1	100.0	0.0	—	—	—	—
2,585,457,000	102.8	2,585,457,000	102.8	100.0	11.2	—	—	—	—
13,062,000	76.8	13,062,000	76.8	100.0	0.1	—	—	—	—
317,580,021	104.6	294,966,791	97.2	92.9	1.3	2,798,000	0.9	19,815,230	6.2
666,360,463	115.7	538,703,451	93.6	80.8	2.3	25,658,190	3.9	101,998,822	15.3
2,852,305,379	92.9	2,852,305,379	92.9	100.0	12.4	—	—	—	—
1,523,348,998	92.7	1,523,348,998	92.7	100.0	6.6	—	—	—	—
56,214,746	260.2	56,213,816	260.2	100.0	0.2	—	—	930	0.0
71,501,461	174.8	71,501,461	174.8	100.0	0.3	—	—	—	—
293,419,093	97.7	293,419,093	97.7	100.0	1.3	—	—	—	—
1,240,017,825	101.3	1,240,017,825	101.3	100.0	5.4	—	—	—	—
1,039,425,691	193.0	558,346,596	103.7	53.7	2.4	3,958,000	0.4	477,121,095	45.9
2,011,600,000	91.0	2,011,600,000	91.0	100.0	8.7	—	—	—	—
20,251,000	104.4	20,251,000	104.4	100.0	0.1	—	—	—	—
71,620,000	206.4	71,620,000	206.4	100.0	0.3	—	—	—	—
35,767,000	541.9	35,767,000	541.9	100.0	0.2	—	—	—	—
24,131,297,682	103.8	23,023,623,557	99.0	95.4	100.0	100,705,738	0.4	1,006,968,387	4.2

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1. 議 会 費	277,957,000	△1,781,000	—	—
2. 総 務 費	2,763,672,000	781,676,000	11,885,000	—
3. 民 生 費	6,214,362,000	47,899,000	13,092,000	—
4. 衛 生 費	2,553,436,000	△42,035,000	—	—
5. 農 林 水 産 業 費	415,932,000	6,157,000	35,035,000	—
6. 商 工 費	307,920,000	83,346,000	—	—
7. 土 木 費	1,467,435,000	△165,168,000	224,822,377	—
8. 港 湾 費	462,287,000	△27,939,000	8,408,000	—
9. 消 防 費	799,209,000	6,298,000	17,200,000	—
10. 教 育 費	1,802,098,000	△16,559,000	126,540,000	2,500,000
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	—	—	—
12. 公 債 費	2,460,902,000	△63,579,000	—	—
13. 諸 支 出 金	2,531,590,000	125,658,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	△2,500,000
合 計	22,077,800,000	733,973,000	436,982,377	0

(単位：円・%)

A	支 出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	B/A	構 成 率		
計					
276,176,000	271,495,659	98.3	1.2	—	4,680,341
3,557,233,000	3,356,437,867	94.4	15.3	93,937,400	106,857,733
6,275,353,000	5,902,319,991	94.1	26.9	150,000,000	223,033,009
2,511,401,000	2,451,454,315	97.6	11.2	—	59,946,685
457,124,000	399,860,853	87.5	1.8	35,889,600	21,373,547
391,266,000	299,224,315	76.5	1.4	88,611,000	3,430,685
1,527,089,377	1,294,868,485	84.8	5.9	215,558,238	16,662,654
442,756,000	402,289,673	90.9	1.8	13,796,000	26,670,327
822,707,000	811,680,109	98.7	3.7	—	11,026,891
1,914,579,000	1,828,970,903	95.5	8.3	4,050,000	81,558,097
1,000,000	0	—	—	—	1,000,000
2,397,323,000	2,390,646,493	99.7	10.9	—	6,676,507
2,657,248,000	2,571,525,497	96.8	11.7	—	85,722,503
17,500,000	0	—	—	—	17,500,000
23,248,755,377	21,980,774,160	94.55	100.0	601,842,238	666,138,979

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	616,598,000	613,792,684	582,395,230	94.9	—	31,397,454	5.1
2. 給 料	1,979,161,000	1,939,388,862	1,932,580,275	99.6	—	6,808,587	0.4
3. 職 員 手 当 等	1,753,540,000	1,815,510,767	1,803,070,154	99.3	—	12,440,613	0.7
4. 共 済 費	803,770,000	802,309,352	794,141,022	99.0	—	8,168,330	1.0
5. 災 害 補 償 費	4,084,000	4,084,000	—	—	—	4,084,000	100.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,078,000	2,078,000	2,077,500	100.0	—	500	0.0
7. 賃 金	189,802,000	209,669,610	198,020,100	94.4	—	11,649,510	5.6
8. 報 償 費	91,042,000	91,042,683	85,280,418	93.7	—	5,762,265	6.3
9. 旅 費	24,162,000	21,937,004	16,321,757	74.4	—	5,615,247	25.6
10. 交 際 費	4,330,000	3,946,339	2,210,992	56.0	—	1,735,347	44.0
11. 需 用 費	569,046,000	575,900,076	555,602,283	96.5	—	20,297,793	3.5
12. 役 務 費	153,870,000	164,417,898	154,720,116	94.1	—	9,697,782	5.9
13. 委 託 料	1,939,883,000	2,100,265,023	1,961,238,328	93.4	72,186,400	66,840,295	3.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	290,530,000	268,445,523	260,140,576	96.9	—	8,304,947	3.1
15. 工 事 請 負 費	1,098,471,000	1,203,780,755	1,064,270,926	88.4	63,080,468	76,429,361	6.3
16. 原 材 料 費	11,794,000	9,580,490	9,425,126	98.4	—	155,364	1.6
17. 公 有 財 産 購 入 費	114,607,000	63,203,781	46,406,007	73.4	16,762,030	35,744	0.1
18. 備 品 購 入 費	96,847,000	117,311,712	111,149,042	94.7	—	6,162,670	5.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,800,827,000	2,958,168,984	2,452,870,090	82.9	371,814,840	133,484,054	4.5
20. 扶 助 費	3,998,209,000	4,048,329,778	3,905,798,996	96.5	—	142,530,782	3.5
21. 貸 付 金	155,600,000	155,600,000	155,600,000	100.0	—	0	0.0
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	175,506,000	170,105,434	91,688,934	53.9	77,998,500	418,000	0.2
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,530,902,000	2,560,614,000	2,531,519,551	98.9	—	29,094,449	1.1
25. 積 立 金	188,675,000	834,928,663	830,851,648	99.5	—	4,077,015	0.5
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	2,878,000	2,888,959	2,742,650	94.9	—	146,309	5.1
28. 繰 出 金	2,461,588,000	2,493,955,000	2,430,652,439	97.5	—	63,302,561	2.5
計	22,057,800,000	23,231,255,377	21,980,774,160	94.6	601,842,238	648,638,979	2.8

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	52,857,000	49,585,143	47,679,206	96.2	—	1,905,937	3.8
2. 給 料	114,301,000	110,928,090	106,373,457	95.9	—	4,554,633	4.1
3. 職員手当等	59,500,000	59,913,289	57,183,565	95.4	—	2,729,724	4.6
4. 共 済 費	45,390,000	45,083,508	44,215,168	98.1	—	868,340	1.9
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	8,444,000	11,788,931	10,928,111	92.7	—	860,820	7.3
8. 報 償 費	16,621,000	16,592,864	14,285,896	86.1	—	2,306,968	13.9
9. 旅 費	1,172,000	1,090,734	828,990	76.0	—	261,744	24.0
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	34,733,000	36,636,572	30,517,754	83.3	—	6,118,818	16.7
12. 役 務 費	62,507,000	60,968,681	54,032,319	88.6	—	6,936,362	11.4
13. 委 託 料	176,715,000	214,944,236	183,239,707	85.2	—	31,704,529	14.8
14. 使用料及び 賃借料	45,939,000	46,066,025	45,251,002	98.2	—	815,023	1.8
15. 工事請負費	282,050,000	256,390,617	226,940,400	88.5	—	29,450,217	11.5
16. 原 材 料 費	—	107,784.0	107,784.0	100.0	—	0	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	178,080.0	178,080.0	100.0	—	0	0.0
18. 備品購入費	944,000	1,074,454	929,754	86.5	—	144,700	13.5
19. 負担金補助 及び交付金	13,559,939,000	13,578,885,272	12,694,165,446	93.5	15,531,000	869,188,826	6.4
20. 扶 助 費	5,100,000	5,100,000	4,152,480	81.4	—	947,520	18.6
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	476,000,000	190,609,520	190,608,977	100.0	—	543	0.0
23. 償還金利子 及び割引料	876,067,000	991,717,000	975,871,462	98.4	—	15,845,538	1.6
25. 積 立 金	732,000	72,705,000	71,167,852	97.9	—	1,537,148	2.1
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	22,677,000	22,683,200	18,615,700	82.1	—	4,067,500	17.9
28. 繰 出 金	1,000	615,000	615,000.0	100.0	—	0	0.0
計	15,841,689,000	15,773,664,000	14,777,888,110	93.7	15,531,000	980,244,890	6.2
一般・特会合計	37,899,489,000	39,004,919,377	36,758,662,270	94.2	617,373,238	1,628,883,869	4.2